

## 2 県立病院及び介護老人保健施設

### (1) 須坂病院

#### 【理 念】

「私たちは、患者中心の医療を実践し、県民から信頼される病院を目指します。」

#### 【基本方針】

- 1 「患者の権利」を尊重し、全人的医療に努めます。
- 2 チーム医療のもと、医療の質の向上と安心で安全な医療に努めます。
- 3 医療・保健・福祉機関と連携し、地域医療の充実に努めます。
- 4 救急及び災害医療体制の充実に努めます。
- 5 県の感染症対策拠点病院としての機能を充実させます。
- 6 県の医療を担う人材の育成と支援に努めます。
- 7 県民に開かれた病院づくりと健全な経営に努めます。

#### 【総 括】

須坂病院は、患者中心の医療を理念として、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしています。

22の診療科のほか、病理・臨床検査科、女性専用外来、海外渡航者外来、禁煙外来、漢方東洋医学外来に新たに、非結核性抗酸菌症専門外来を加え、総合診療部、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮しています。

加えて、院長、感染制御部長である山崎医師、感染管理認定看護師の中島看護師による県内外への講演活動、県内唯一の日本環境感染学会認定教育施設として他院からの見学や相談の対応、院長が長野県医師会感染症対策委員会委員長を務めるなど長野県の感染症医療をリードしています。

また、本部研修センターと連携した総合人材育成研修機能を有するほか、自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能を果たしています。

#### (医療機能の向上)

今年度の病院スローガンを『連携 (teamwork)』とし、職員一人ひとりの連携による医療技術の向上に努め、多くの患者の皆様に満足いただける医療サービスを提供しています。

医療の質、患者安全管理体制、患者サービス等について第三者による客観的評価を得るため、日本医療機能評価機構による「病院機能評価3rdG:Ver1.0」と健康診断機能の第三者評価である、日本人間ドック学会「人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0」の平成26年度受審に向けた準備を行っています。

産婦人科では、新たに再診患者を対象とした、月曜日の午後外来を4月15日に開設し、患者サービスの向上に努めています。

当院が取組を強化している訪問リハビリについては、1,297件の実績となり前年度の929件を大きく上回ることができ、地域包括ケアの足固めとなりました。

子どもの虐待防止を目的として、院内に小児科医師、看護師、医療ソーシャルワーカー(MSW)で組織した「院内虐待対応組織(CPT)」を9月に設置し、活動を開始しました。下半期からは、母親のメンタルヘルスチェックの実施と、地域の保健師との連携によるメンタルヘルスケアを実施しています。

栄養サポートチームでは、週2回の回診を実施していますが、このチーム内の多職種で編成される透析予防診療チームが別に週1回の回診を行い、回診結果を栄養サポートチーム全体で検討を行っています。両チームの継続的な回診により、嚥下困難な患者の早期発見に結びついています。

血液浄化療法室では、より質の高い透析療法を提供するために、透析液の清浄化とオン

ラインHDFシステム等を導入し、患者の多様なニーズに応えるとともに、待合室のリニューアルを行い、医療機能及び患者サービスの向上に努めました。

経営分析などを行う院内の「経営企画室会議」では、診療と会計の待ち時間、診療開始時間の調査を実施し、待ち時間発生の原因を明らかにし、その縮減に向けた対応を検討したほか、患者サービス向上の一環として、病院の広報、疾患などの情報を発信する外来ディスプレイ（デジタルサイネージ）を外来待合に設置しました。

須坂市内で大規模な土砂災害が発生したとの想定のもと、4年ぶりに患者搬送受け入れ及び非常招集訓練を、須坂市消防本部及び須坂看護専門学校などの協力のもと9月8日に実施し、防災意識の向上を図ることができました。（参加者193名）

○ 医療安全管理室では、チーム間のコミュニケーションを円滑化しパフォーマンスの向上などを図るためのTeamSTEPPS（チームステップス）などを取り入れた医療安全推進研修会を県医療安全支援センターとの共催を含め11回開催しました。（参加者延べ639名）

○ 内視鏡検査の積極的な実施と機能の拡充

内視鏡センターでは、取り扱い件数枠を増やし、積極的な増患対策に取り組みました（25年度6,141件 24年度5,408件）。同センターでは、消化器疾患の早期診断と積極的な内視鏡治療を引き続き実施しており、内視鏡技術水準の向上と充実を図っています。

健康管理センターでは、内視鏡センターの検査枠の増加により人間ドックの日帰り、一泊二日ドックともに件数増（25年度1,463件 24年度1,174件）が図られ疾病の早期発見に貢献しています。

○ 感染症指定医療機関としての機能維持

県内唯一の第一種並びに第二種感染症指定医療機関として、必要時に直ちに感染症病棟を稼働させ、適切な対応を行える体制を維持するため、院内感染対策委員会を中心として、看護部、医療技術部及び事務部等の各職種の協力体制が保持されています。今年も「感染症病棟患者受入れ訓練」を実施しました。

エイズ治療中核拠点病院として、厚労省の委託事業である「HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の「支援チーム派遣事業」の実施に向け、在宅医療・介護を行う医療機関等に派遣を行うための支援チームを、院内に設置しました。地域の感染対策水準の向上に寄与するとともに、北信地域の医療機関と協働して施設・職種の枠を超えて情報共有を図るための「北信ICT連絡協議会」の代表理事及び事務局を当院が務め、県内唯一の日本環境感染学会認定教育施設として、長野県立総合リハビリテーションセンター、轟病院、信越病院と年2回カンファレンスを実施し、感染対策に対する相談に対応しました。

北信ICT連絡協議会で年2回合同カンファレンスを実施し、連携病院の参加もありました。

地域連携加算で連携している長野赤十字病院、長野市民病院等のラウンドを受け、指摘された事項については速やかに改善しました。このラウンドには連携病院も参加いただき、多くの施設と意見交換ができました。

1月より新たに遺伝子検査科（浅野直子遺伝子検査科部長）を設置し、結核、小児感染症の診断や治療水準の機能向上のため遺伝子検査を1,565件（24年度1,173件）実施しました。うち、結核の早期診断・早期隔離に有効である「PCR検査」（遺伝子（DNA）を増殖させて、結核菌を検出する方法）は、高齢者で結核の疑いがある者の増加により、1,507件を実施しました（24年度983件）。

マイコプラズマ感染症の検査については、薬剤耐性の鑑別による適正な抗菌薬の選択が可能となっていますが、24年度は流行があったことにより157件を実施しましたが、今年度は47件の実施となりました。

### （経営面における取組）

平成25年度の施設基準では、新たに「造血器腫瘍遺伝子検査（4月）」、「透析液水質確保加算2（5月）」「早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術（9月）」「褥瘡ハイリスク患者ケア加算（1月）」の届出を行い、平成24年度の診療実績の評価によりDPC機能評価係数Ⅱが0.0005ポイント増加したことによる増収が図られました。

院内の「経営企画室会議」では、診療情報管理士が中心となって、中医協ニュースなどを活用し医療政策の流れを把握した上で、自院に照らした分析を行うことで、平成26年4月の診療報酬改定に向けた対応を検討しました。また、DPC、財務及びマーケットなどについて、多角的な分析を行うためのシステムである「病院ダッシュボード」を新たに導入し、この分析結果に基づく提案により薬剤の適正使用等のために活用しています。

病院の様々な課題などの改善を目的とした「カイゼン会議」を院内に新たに設置し、院内から提案を募ったところ、医療機能の向上、業務改善、増収及び経費節減策など43件（他機構全体の職員提案2件）が寄せられました。これらは、幹部会議及び管理者会議を経て29件が実行に移され、MRI検査の同意書の見直しによる医療機能の向上、夜間の入口周辺の照明設置による患者サービス向上、リユース棚の設置による経費節減意識の醸成が図られました。

職員の経費節減意識の醸成を目的としている経費節減検討チームでは、各職場の5S活動によって余剰となった物品（事務用品、日用品等）の回収と再利用を目的に、6月6日、8月1日、11月7日、2月19日に職場ラウンドを実施しました。新たに設置したリユース棚とともに、院内の経費削減意識の醸成が進んでいます。

使用薬剤の検討を継続して進め、ジェネリック医薬品比率を平成24年度の15.0%から19.5%に高めることができました。

### （その他平成25年度の主な取組）

#### ○ 時間外勤務縮減対策

平成24年度から実施している、毎週金曜日の「メリハリの日」（定時帰宅する日）については、院内への再度の周知徹底により取組を継続し、一人当たり超過勤務時間の削減が図られています（前年度比で98.9%）。

#### ○ 講演会、研究等の活動

医師の発表演題は下記のとおりです。

- ・赤松泰次医師 第19回日本ヘリコバクター学会学術集会（長崎市）  
シンポジウム「ヘリコバクター胃炎の診断・治療－国民総除菌時代に臨む」  
「ヘリコバクター・ピロリ感染症の学校検診への導入－高校生を対象としたヘリコバクター・ピロリ検診と除菌」
- ・石井栄三郎医師 第116回日本小児科学会学術集会（広島市）  
「マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ感染症のPCR法による迅速診断と臨床的特長」
- ・石井栄三郎医師 第119回日本小児科学会甲信地方会（山梨県中央市）  
「産後うつ病の早期発見・早期支援と虐待予防を目的とした地域連携システムの構築」
- ・山崎善隆医師 第61回日本化学療法学会総会（横浜市）  
「医療介護関連肺炎に対してABPC/SBT投与量・投与回数が及ぼす影響」
- ・山崎善隆医師 第70回長野県農村医学会（上田市）  
「東北信地域における75歳以上の肺結核患者の特徴」
- ・山崎善隆医師 第62回日本感染症学会東日本地方会学術講演会  
第60回日本化学療法学会東日本支部総会合同学会（横浜市）  
「成人マクロライド耐性マイコプラズマのPCR診断と胸部画像の特徴」

- ・山崎善隆医師 第62回日本感染症学会東日本地方会学術講演会  
第60回日本化学療法学会東日本支部総会合同学会(横浜市)  
「シンポジウム10. 院内におけるアウトブレイクの克服 一般病棟へ入院中に肺結核と判明した症例に対する院内感染対策」
- ・山崎善隆医師 第11回北信医学会  
「一般病院・病棟へ入院中に判明した肺結核の特徴と対策」
- ・山崎善隆医師 第29回日本環境感染学会 総会(東京)  
「一般病院・病棟へ入院中に判明した活動性肺結核の特徴と院内感染対策」
- ・熊谷新平医師 千葉医学学会例会(千葉)  
「急性腹症で発症した20歳代女性の腹腔内腫瘍の1例」
- ・森廣雅人医師 第18回日本緩和医療学会学術大会(横浜市)  
「急性期外科病棟におけるがん終末期患者の看取り」
- ・森廣雅人医師 第10回長野県緩和医療研究会  
「さまざまな場面で合理的に使えるオキシコドン注射薬の多様な使用法」
- ・和城光庸医師 日本消化器外科学会(宮崎市)  
「急性虫垂炎に対する腹腔鏡下虫垂切除術の有用性に関する検討」
- ・張 淑美医師 第53回日本消化器病学会甲信越支部例会(山梨)  
「全身性エリテマトーデスを合併した自己免疫性胆管炎の1例」
- ・藤川祐子医師 第87回日本感染症学会学術講演会第61回日本化学療法学会合同学会(横浜市)  
「骨髄に血球貧食像を認めた三日熱マラリアの一例」
- ・藤川祐子医師 第62回日本感染症学会東日本地方会(東京)  
「蜂窩織炎からの侵入が疑われたカンジダ血症の1例」
- ・藤川祐子医師 第27回日本エイズ学会学術集会(熊本)  
「ニューモシスチス肺炎によるAIDS発症を契機にH I V感染を確認した受刑者の2例」
- ・藤川祐子医師 第29回日本環境感染学会 総会(東京)  
「当院におけるカンジダ血症診療の現状と課題」
- ・尾川 陽医師 日本小児科学会甲信地方会(山梨)  
「大腸内視鏡が有用であった腸管出血性大腸菌感染症の一例」

#### (主な課題への取組)

- 医療スタッフの確保とスキルアップ  
本部研修センターと密接に連携し、シミュレーション教育を積極的に取り入れた病院独自の研修プログラムにより、初期研修医を始めとする臨床研修医、若手医師、看護師、医療技術職員の育成とスキルアップを図りました。  
医師確保に向けては、関係大学への訪問を継続的に行ったほか、あらゆるチャンネルを駆使し、医師個人と面談するなどのきめ細かな対応を行った結果、他院からの派遣を含む6名の医師を増員することができました。(退職者を除く)
- 亜急性期患者への対応強化  
看護師不足により平成22年9月1日から休止状態にあった南7階病棟は、平成25年10月に再開の計画でしたが、看護師配置の体制が整ったため、平成25年8月19日から他病棟の後方支援(亜急性期)の機能を持つ病棟として一部16床を再開しました。再開以降は3,599名の患者を受け入れており、今後、経営状態の改善への寄与が期待できるほか、地域の医師会からは、病棟活用による地域ニーズへの貢献に期待が寄せられています。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	84,497人	80,540人	104.9%	89,493人	94.4%
	外来	125,720人	130,667人	96.2%	130,223人	96.5%
1人1日 当たり 診療単価	入院	41,282円	42,475円	97.2%	42,353円	97.5%
	外来	10,780円	10,590円	101.8%	10,682円	100.9%
医業収益	入院	3,488,238 千円	3,420,949 千円	102.0%	3,790,297 千円	92.0%
	外来	1,355,235 千円	1,383,751 千円	97.9%	1,391,073 千円	97.4%
	合計	4,843,472 千円	4,804,700 千円	100.8%	5,181,370 千円	93.5%
平均在院日数		14.6日	13.9日	—	—	—
病床利用率		83.1%	86.9%		92.9%	
コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>患者数については、入院は7階病棟を8月19日に再稼働させたことから多くの患者を受入することが出来るようになりました。当初16床で運用開始した後、段階的に運用病床を増やし、結果、内科を中心に入院患者数が増加しました。なお、再稼働した7階病棟を除くと前年度比100.5%とほぼ前年度並みとなりました。また、結核病棟についても、患者数が前年度比で128.8%の実績となりました。外来患者数は、医師開業による透析の患者の減少が大きく影響したため、小児科、整形外科、形成外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科など多くの科で増加したものの、前年度よりも減少しました。</li> <li>1人当たり診療単価については、入院は7階病棟を比較的診療単価が低い亜急性期病床中心とした運用に設定したことから、やや減少しました。外来については、診療単価が高い外来化学療法や血友病の患者が増加したため、単価が増加しました。</li> <li>医業収益については、入院は患者の増加による入院料増、また、手術数の増により増加しました。外来は人工透析料の収入減が大きく影響したため、検査料、投薬料、注射料等が前年度より増加したものの、全体では前年度を下回りました。</li> </ul>					

※結核病床を含む（病床利用率以外）

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	25年度 決算 a	25年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	24年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	6,278,977	6,618,306	▲ 339,329	6,157,473	121,504
医業収益	5,072,699	5,401,423	▲ 328,724	5,014,453	58,246
運営費負担金収益	1,136,480	1,137,159	▲ 679	1,058,355	78,125
その他経常収益	69,797	79,724	▲ 9,927	84,665	▲ 14,868
経常費用 (イ)	6,192,402	6,372,806	▲ 180,404	6,116,783	75,619
医業費用	5,919,819	6,095,125	▲ 175,306	5,838,624	81,195
給与費	3,110,235	3,184,805	▲ 74,570	3,096,735	13,500
材料費	1,278,438	1,343,205	▲ 64,767	1,233,878	44,560
減価償却費・資産減耗費	673,948	673,327	621	724,337	▲ 50,389
経費	833,586	863,485	▲ 29,899	767,881	65,705
研究研修費	23,615	27,446	▲ 3,831	14,229	9,386
雑支出	-	-	-	1,563	▲ 1,563
財務費用	158,240	159,147	▲ 907	166,610	▲ 8,370
その他経常費用	114,344	118,534	▲ 4,190	111,549	2,795
経常損益 (ア-イ)	86,574	245,500	▲ 158,926	40,690	45,884
臨時損益 (ウ)	0	0	0	▲ 585	585
当期純損益 (ア-イ+ウ)	86,574	245,500	▲ 158,925	40,105	46,470

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

内視鏡センターで様々な消化器疾患の早期診断と積極的な内視鏡治療の実施等、診療機能を充実するとともに、夕暮れ総合診療、ピロリ菌専門外来、肝臓外来、海外渡航者外来、スキンケア外来、女性外来等の専門外来を実施しました。

また、新たに非結核性抗酸菌症の専門外来を6月から開設しました。

区 分	延患者数 (人) 前年同期	
	平成25年度	平成24年度
内視鏡検査	6,141	5,410
夕暮れ総合診療	1,048	1,103
日曜眼科救急診療	31	51
ピロリ菌専門外来	405	249
肝臓外来	374	268
海外渡航者外来	198	214
スキンケア外来	171	117
非結核性抗酸菌症専門外来	83	0

- ・ 術後の早期離床のためには継続的なリハビリの実施が効果的なことから、休日に退院した者、平日に通院できない患者及びその家族を対象とした土曜日リハビリテーションを延べ398件(24年度368件)実施しました。
- ・ 地域住民のみなさんが「自分の健康は、自分で守ろう！」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的として、出前講座53件のメニューを作成した

ところ、39回開催し延べ1,620名の参加がありました。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

- ・ 信州大学医学部附属病院に設置されたサーバを介した「信州メディカルネット」により、県立病院間と県内医療機関の間で電子カルテの相互参照を行いました。

情報提供元	情報提供先	診療科	実患者数
県立こども病院	県立須坂病院	小児科	5
長野赤十字病院	県立須坂病院	内科	2
信州大学医学部附属病院	県立須坂病院	小児科	1
県立須坂病院	長野赤十字病院	内科	1
県立須坂病院	信州大学医学部附属病院	内科、泌尿器科	1

- ・ 地域医療機関との連携体制整備として患者の紹介、逆紹介を積極的に推進しています。紹介率が30.8%（24年度34.9%）、逆紹介率が29.6%（24年度30.3%）となりました。
- ・ 須高医師会が開設する須高休日緊急診療室及び須高夜間（水曜日）緊急診療室を当院内で実施しています。
- ・ 地域医療福祉連携室及び在宅診療運営委員会が中心となって、地域の行政・介護施設等と連携して、10回の「家族介護教室」の開催・運営に参画しました。（参加者586人）

(ウ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 看護部では、平成23年12月から算定している7対1の看護基準を維持し、きめ細やかな看護を引き続き提供しています。
- ・ 県医療安全支援センターとの共催により、全県の医療関係者も対象とした医療安全管理研修会に参加しました。（参加者10名）
- ・ 医療安全推進委員会が企画運営し、11回の院内医療安全研修会を開催しました。（参加者延べ629名）

5月29日 チーム力を上げる医療コミュニケーションの工夫 参加者99名

6月5日 医療事故発生時の対応 参加者58名

6月27日 2層性輸液バッグ製剤・血管外漏出について 参加者61名

8月5日 医療安全セミナー 参加者62名

9月17日 輸液ポンプ、シリンジポンプ勉強会 参加者47名

11月29日 ヒューマンエラーの心理学 参加者86名

1月23日 KYT研修会 参加者54名

1月28日 院内暴言・暴力への対応 参加者40名

2月4日 医療安全セミナー 参加者41名

2月25日 術後鎮静評価について、新しいD I Bカテの紹介 参加者36名

3月5日 MR Iについて、造影剤について 参加者45名

- ・ 安全で質の高い医療を提供するため、NICUモニタリングシステムの更新を行い、臨床工学科が病棟等のモニター装置のチャンネルについて整理及び再編成を行い、より安全なモニターの使用環境を整備しています。

(エ) 患者満足度の向上及び情報発信

- ・ バスの安全運行について須坂市及びバス運行会社と協議を行い、カーブミラーの設置（4月）と視認性向上のため街路樹の剪定を行いました。
- ・ 今年度新たに導入した「須坂病院共通アンケート」では、受診動機や満足度に関する488件の声をもとに委託業者等と意見交換を実施し、患者・利用者サービスの向

上のため次の取組みを行いました①接遇委員会では「利用する側は、1つの不満・不安がずっと忘れられない。ずっと覚えている。そうならないように気をつけなければならない」と意見交換。②レストランは、料理長の変更による質の改善とメニューの変更。③売店の営業時間の延長、顧客への情報提供の強化、品ぞろえの改善を行うこととなりました。

- ・ 当院の広報誌を須高地域に全戸配布するほか、須坂市報への情報掲載、須高ケーブルテレビへの診療情報のテロップ掲載（3日に1回）を継続しています。
- ・ 講演会講師等の医療活動の広報  
医師（126件）看護部（38件）医療技術部（26件）の講演会講師、学会活動等を8月からホームページに掲載し、当院の医療活動を広く社会にお知らせしています。
- ・ マスメディアを利用した病院広報・PR  
7月29日～8月2日テレビ信州「奥様はホームドクター」川村達哉形成外科部長「小外傷の応急処置」  
9月28日長野放送「健康ばんざい」山崎善隆呼吸器内科部長兼感染制御部長「結核」  
12月1日SBCラジオ「こんにちはドクター」張淑美内視鏡診療部長「胆石」  
12月16日～12月20日テレビ信州「奥様はホームドクター」鈴木一史在宅診療部長「いつまでも「我が家」で暮らすために～在宅医療とは何か～」  
長野こまち「Komachi1月号」石井栄三郎小児科部長「子どもの感染症は予防が第一！予防接種の大切さを知ろう」  
長野こまち「Komachi3月号」坂口みほ健康管理センター部長補佐「生活習慣病について」  
長野こまち「Komachi5月号」石井栄三郎小児科部長「予防接種の重要性について」
- ・ 看護職員採用試験の広報、人間ドックの受診者募集及び当院のイメージアップ等、多目的に対応できる天気予報のフィルターも継続しました。

(オ) 人材の育成・確保

- ・ 全職員のスキルアップ・意識向上を図るため、院内研修会を積極的に実施しました。また、実施に際しては、院内感染対策委員会の研修会を同一内容で5回開催し、325名の参加があるなど職員が参加しやすい工夫を行い、院内感染対策の現状を認識し改善を促すよい機会となりました。  
院内感染対策委員会では、職員が正しい院内感染の知識を習得し、適切な院内感染対策を実施するために、研修会を5回、N95マスクのフィッティングテストを4回、委託業者を対象とした研修会を2回開催しました。（参加者 延べ449名）  
接遇研修会については、8月6日に「患者対応事例で振り返る接遇の問題点」をテーマに開催しました。（参加者101名）
- ・ 看護職員については、育休などからの職場復帰、新たな産休入りなど、看護体制の維持には依然として厳しい状況にあります。この中で、看護師確保対策としては、県内外38校（県内14、県外24）の学校訪問、毎月の病院見学会（参加者19名）、雑誌・市町村広報紙への掲載等を継続するなど、きめ細やかな広報活動を行いました。また、5月1日には、須坂看護専門学校生との病院敷地内の草取りによる交流（学校関係参加者80名）や、8月7日及び9月4日には、看護学生インターンシップ（参加者6名中3名入職）を開催するなど、看護師確保に努めています。
- ・ 今年度入職した看護師を対象としたアンケート調査を行い、入職前に活用した情報源及び入職動機等の実態把握に努め、そのアンケート結果を参考に、9月12日から看護師ブログのフルモデルチェンジや看護部キャラクター入りボールペンの作成、新たに就職ガイダンス用のケースの作成、教育システムのリニューアルを行いました。（看護師ブログ掲載件数38件、閲覧者1,273人）

- 平成24年4月に開設した院内保育所「カンガルーのぼっけ」（定員10名）では、夏季期間はプール及び砂遊び場を設置したほか、保護者会や、親子・職員と楽しむ「夕涼み会」を開催し、ソフト・ハード両面での充実を図るとともに、安心して働ける環境の提供に努めたことで、保育総延人数990名（一日最多実人数 7名）医師保育延人数 401名、看護師保育延人数 511名、薬剤師保育延人数 78名が保育を利用しています。
- 医療技術部においては職員が以下の資格を取得しました。
 

認定血液検査技師 1名	超音波検査士(体表) 1名
緊急検査士 1名	
血液浄化専門臨床工学技士 1名	呼吸専門臨床工学技士1名

(カ) 医療に関する調査研究

当院の持つ機能、特性を新薬に活かすための治験については、慢性閉塞性肺疾患と子宮内膜症に取り組んでいます。

(キ) 業務運営の改善・効率化

- 運営方針の決定、課題等に迅速に対応するため、幹部会議を毎週火曜日、管理者会議を金曜日に実施し、重要な課題に対し具体的な議論を行っています。
- 毎月開催している院内運営会議の機会を捉え、月次決算数値と予算・目標数値との比較を行い、収益向上とコスト削減意識の醸成に努めました。
- 各部署は年間目標を設定し、年2回のPDCA院長ヒアリングにて目標の進捗状況を確認しています。
- 12月5日、17日 「須坂病院中長期ビジョン説明会」を開催し、院長自らが職員に中長期ビジョンを語り、職員一人一人が病院の将来を考える機会となりました。（参加者146名）
- 2月27日 益々厳しくなる病院事業に対し、役職者が何をすべきかを考える機会として「平成25年度決算見込み、平成26年度予算から見た今後の須坂病院の課題」と題し、役職者を対象とした検討会を開催し、役職者が現状を認識し改善を促すよい機会となりました。（講師 内川事務部長）
- 職員の心身の健康の保持増進と病院職員同士の横断的な交流を図るため、サークル活動支援制度を作り、エアロビサークルへの支援で職員間の交流が深まるなど、魅力ある職場づくりに努めています。

## (2) こころの医療センター駒ヶ根

### 【理 念】

- 1 私たちは、質の高い専門医療の提供に努めます。
- 2 私たちは、患者さまの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 3 私たちは、明るく思いやりのある病院づくりに努めます。

### 【基本方針】

- 1 患者さま一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 県内の精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 医師を始め、様々な専門分野をもつ医療技術者による多職種チーム医療を実践します。
- 4 患者さまが安心して治療に専念し、地域生活を送れるよう、他の保健・医療・福祉・教育機関と連携します。
- 5 より良質でより安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 6 県内の精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上に役立つ研究に取り組めます。

### 【総 括】

当センターは、常に患者の立場を尊重しながら、新しい医療にも即応した先進的な研究を不断に実践しつつ、患者の早期社会復帰につなげる医療活動に力を注いでいます。

また、精神科救急医療や精神科専門医療等の充実・強化に努めるとともに、地域の医療ニーズに応え、開かれた病院づくりを推進しています。

#### (医療機能の向上)

当センターは、救急医療や専門医療に特化した病院として、質の高い医療を実現しています。高い機能を有する療養環境と充実したスタッフによる医療の提供とデイケア、訪問看護といった地域生活支援、地域関係機関等との連携の推進により、平均在院日数は引き続き低い水準を維持しています。(25年度平均在院日数68.4日)

精神科救急医療については、南信地域における拠点病院であるとともに、県内唯一の常時対応型施設として24時間体制で県内全域の患者を受け入れています。

児童精神科については、県内唯一の専門病棟を有しており、学校関係者等の参加する支援会議を随時開催するなど、児童期の患者に配慮した手厚い医療を提供しています。

平成25年4月に、臨床心理士1名、精神保健福祉士3名及び作業療法士1名を新たに採用したことで、心理療法の実施態勢の充実、地域連携やデイケア活動等の機能を強化しました。また、早期入院治療や地域生活支援を実施するとともに、多職種による評価と治療計画の立案などチーム医療の充実強化を図ることができました。

今後も精神科救急の拠点として患者の受け入れに対応するほか、早期治療・早期社会復帰に向けた質の高い専門医療と患者の地域生活の支援に取り組むことにより、県の精神科中核病院としての役割を果たしていきます。

#### (経営面における取組)

##### ○ 外来診療の強化による収益改善

外来患者数は、引き続き高い水準を維持しており、1月単月1日当たりの平均患者数は167.7人と病院開設以来最高値を記録しました。年間の外来延べ患者数は38,343人であり昨年度より1,556人増加しました。

常勤医師を2名増員し、11人となったことから診療体制の充実が図られるとともに、信州大学医学部との連携強化により5月から非常勤医師を2名増員とするなど、外来診療等の機能強化を図ったことで、外来収益は、449,164千円（24年度比：29,784千円増、107.1%）と増収となりました。

○ 診療報酬の施設基準の届出

病病連携を推進し診療報酬を確保するために、従前の病院に加えて新たに伊那中央病院、諏訪赤十字病院と協議を行い、11月から精神科救急搬送患者地域連携紹介加算の算定を開始し、南信地域における連携体制の強化を図りました。

○ 経費の削減

省エネルギー対策のため、各職場において省エネルギー対策推進担当者を選任し、きめ細かい省エネルギーに向けた取組の徹底などにより、夏季の最大電力デマンドを前年同期比7.4%減少させ、電力量を削減（年間3.3%減）することができました。

（その他平成25年度主な取組）

○ 新病院としての情報発信

広報誌「ここ駒通信」を年3回発行し、関係諸機関へ配布等したほか、病院のホームページにも掲載しました。

9月14日に、清泉女学院大学・短期大学学長 吉川武彦氏を迎え、「こころを健やかに保ちたい — こころ病んでも地域で暮らす —」と題した、公開講座を当センターにおいて開催し、地域住民等約160名の方の参加がありました。

○ 職員満足度調査の結果の検討等

平成24年度に実施した職員満足度調査の結果については、院内説明会を開催し、より良い職場環境を実現するための方策について検討するとともに、職員同士の意見交換会を開催する等、職員満足度の更なる向上に向けた取組に着手しました。

また、平成25年度に実施した調査結果について、経年分析等を行った上で、院内の情報共有の取組をさらに強化するなど新たな視点を加えた取組方針を決定しました。

○ 病院機能評価の受審に向けたキックオフ

病院機能の一層の向上を図るため、9月に開催した病院運営会議において、平成27年度9月に公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審することを決定し、受審に向けた準備を本格的に着手しました。

2月には、プロジェクトチームを立ち上げるとともにコンサルタントの助言を得ながら具体的な取組を進めています。

○ 医療福祉建築賞の受賞

当センターの医療福祉建築物としての質の高さ、多様な患者様に配慮した機能性と安全性を兼ね備えた療養環境、患者が見守られる安心感とプライバシーの確保の両立、癒しの空間の創出、使い勝手の良さなどが評価され、4月に一般社団法人日本医療福祉建築協会の医療福祉建築賞、12月に中部建築賞協議会の中部建築賞を受賞することができました。今後も、病院の高い施設機能を十分に活用しながら質の高い医療の提供を行います。

○ 院内研究発表会の開催

1月15日に院内研究発表会を開催し、県立病院等合同研究会などで発表された研究について報告を行いました。また、3月6日には看護現任研究発表会を行い、日頃の

研究の成果を院内で発表し、研鑽に努めました。

### (主な課題への取組)

#### ○ 医療機能の更なる充実

県の精神科救急の拠点として24時間365日体制で救急対応に取り組んでいるほか、アルコール・薬物依存症の患者や医療観察法の対象者を積極的に受け入れました。

急性期治療病棟では、5月から、入院の早期の段階からリハビリテーションを開始するため、病棟における週2回の作業療法を実施し、早期退院及びスムーズなデイケアへの移行などに寄与しています。

児童精神科病棟においては児童期の患者に配慮して、院内学級や原籍校の教員、当センターの医師、看護師等が参加するケースカンファレンスを行い密接な連携を図るなど、チーム医療により発達期におけるケアに取り組んでいます。

また、個別プログラムの適用等によるデイケアの充実や精神保健福祉士3名の正規採用による相談体制の強化等を通じて、行政機関及び社会福祉施設などとも連携しながら包括的・継続的支援を行うなど、精神障がい者が地域で安心して生活を営むことができる状況をつくり出すとともにできるとともに、早期社会復帰が図られるよう取り組んでいます。

#### ○ 増加する外来患者等への対応

信州大学医学部精神医学講座の協力を得て、5月から新たに精神科非常勤医師2名の派遣を受けたことにより、診療体制の強化が図られ、外来患者の待ち時間の短縮につながりました。また、4月から外来に2名、地域連携室に1名の精神保健福祉士を配置し、他医療機関からの患者紹介、受診希望者や家族からの相談・受診希望に対する円滑な対応等の「前方連携」に加え、他の医療機関や行政、社会福祉施設等の関係者と連携した退院促進や地域生活支援のための「後方連携」の体制を強化し、患者サービスの向上に努めました。

#### ○ 病院機能の維持、強化のための医師・看護師の確保

当センターの医療機能の維持・強化のため、引き続き医師・看護師養成機関への働きかけを行うなど、優れた人材の確保に取り組んでいます。(4月に医師4名、看護師6名(うち新卒1名)を採用)

#### ○ 地域医療機関等との連携強化

昭和伊南総合病院との医療連携を更に強化し、潜在的な患者の確保及び早期治療に繋げるため、昭和伊南総合病院スタッフを対象に8月5日にアルコール医療出前講座を同病院で開催しました。(参加者29名 参加職種 医師、看護師、コメディカル) また、地元市町村との連携強化と当院の機能を理解してもらうため、6月27日に飯島町(参加者58名)、10月17日に箕輪町(参加者32名)で出前講座を開催しました。

#### ○ デイケアプログラムの充実

多様化する患者に対応するため、一般プログラムへの参加が困難な患者に対し、疾病特性に着目した「うつ病」や「思春期」プログラム等のより個別的なプログラムを適用することなどにより、早期社会復帰に向けたきめ細やかな支援を行っています。

#### ○ 地域の認知症医療への協力

「伊南4市町村認知症医療・介護連携モデル事業」への参加を通じて、地域の医療ニーズに対応しました。また、認知症医療・介護へのトータル的な支援のための取組としては、地域包括支援センター及びかかりつけ医等と連携して、診断や薬の検討、患者受入などで協力を行いました。(平成25年度対応実績：7件)

○ 広報活動の充実

広報誌を3回発行し県内病院・診療所、行政機関、学校などへ情報発信を行うとともに、ホームページを随時更新し多方面に向けた最新情報の発信を行いました。また、公開講座（参加者数160名）や病院際（参加者数約400名）を開催し、地域住民に向け当院の活動について理解を深めてもらうように努めました。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	33,151人	33,512人	98.9%	38,434人	86.3%
	外来	38,343人	36,787人	104.2%	38,887人	98.6%
1人1日 当たり 診療単価	入院	25,632円	25,105円	102.1%	25,169円	101.8%
	外来	11,714円	11,400円	102.8%	11,353円	103.2%
医業収益	入院	849,738 千円	841,306 千円	101.0%	967,352 千円	87.8%
	外来	449,164 千円	419,372 千円	107.1%	441,467 千円	101.7%
	合計	1,298,902 千円	1,260,678 千円	103.0%	1,408,819 千円	92.2%
平均在院日数		68.4日	64.5日	—	—	—
病床利用率		70.4%	71.2%		81.6%	

コメント	<p>○入院について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者数は、4月から増加し始め7月から10月までは1日平均患者数90人以上を保っていましたが、11月から低迷し3月はじめまで患者数が戻らなかったため、目標には達しませんでした。</li> <li>診療単価は、平成24年11月から依存症病棟を急性期病棟化したことや、医療観察法ユニットの患者の増加により、前年度及び目標を上回りました。入院収益は患者数が目標を下回ったことから、前年度を1.0ポイント上回ったものの、目標を12.2ポイント下回りました。</li> </ul> <p>○外来について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者数は、病院改築後の増加傾向が続いており、前年度を上回りましたが、目標はわずかに達成できませんでした。なお、1月単月の1日当たり平均外来患者数は167.7人（前年同期比9.9人増）と過去最高水準となりました。</li> <li>診療単価は、薬剤料の増加や通院精神療法の算定増により前年度及び目標を上回りました。また、デイケア・作業療法の参加者の増加等により患者が前年度を上回りました。その結果外来収益は前年度を7.1ポイント、目標を1.7ポイントそれぞれ上回りました。</li> </ul> <p>○平均在院日数は、総合治療病棟を除く全ての病棟で前年度に比べ微増しましたが、引き続き低い水準を維持しています。 (24年全国平均：291.9日)</p> <p>○病床利用率は患者数が減少したことにより、前年度及び目標を下回りました。</p> <p>○経営面では、外来患者数の増加や入院・外来診療単価の上昇等により経常収益が増加したこと、看護師の採用が計画に達しなかったこと、省エネルギー対策などの経費削減の取組により、純損失は目標に比べ4,530千円改善しました。</p>
------	---

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	25年度 決算 a	25年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	24年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,894,266	1,999,766	▲ 105,500	1,839,273	54,993
医業収益	1,308,755	1,415,057	▲ 106,302	1,266,835	41,920
運営費負担金収益	514,466	514,470	▲ 4	492,663	21,803
その他経常収益	71,045	70,239	806	79,775	▲ 8,730
経常費用 (イ)	1,965,703	2,078,547	▲ 112,844	1,942,488	23,215
医業費用	1,891,814	2,003,589	▲ 111,775	1,867,192	24,622
給与費	1,213,491	1,295,997	▲ 82,506	1,212,799	692
材料費	273,836	284,114	▲ 10,278	263,738	10,098
減価償却費・資産減耗費	181,888	181,348	540	179,387	2,501
経費	214,934	228,427	▲ 13,493	203,954	10,980
研究研修費	7,667	9,095	▲ 1,428	7,314	353
財務費用	47,263	47,271	▲ 8	47,559	▲ 296
その他経常費用	26,627	27,687	▲ 1,061	27,737	▲ 1,111
経常損益 (ア-イ)	▲ 71,437	▲ 78,781	7,344	▲ 103,215	31,778
臨時損益 (ウ)	▲ 19,242	▲ 16,428	▲ 2,814	▲ 12,592	▲ 6,650
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 90,679	▲ 95,209	4,530	▲ 115,807	25,128

【特記事項】

(ア) 救急医療、高度・専門医療の提供

- ・ 24時間365日体制で精神科救急患者の受け入れを行い、休日・夜間等に県内各地から288件の救急患者（うち入院92件）の受け入れを行いました。24年度の救急患者受入件数279件から9件、前年比3.2ポイントの増となりました。
- ・ 医師1名について、一定時間内に限り強制入院等の指示が可能となる精神保健福祉法に基づく「特定医師」の届出を行い、5月から救急入院時の受け入れ体制を強化しました。
- ・ 県内唯一の児童精神科専門病棟を有する病院として、専門の医師や看護師、臨床心理士等多職種チームによる児童期の患者に配慮した手厚い医療を提供するとともに、学校、関係機関及び地域と連携し、退院後、患者がその状況に応じた家庭生活を送ることができるよう取り組んでいます。
- ・ 県の発達障害診療体制整備事業では、圏域ごとに発達障害に関する事例検討会や研修が行われ、県内での連携体制の強化が図られています。当センターからは、児童精神科医師及び精神保健福祉士が協力会員として参加し、県立こども病院、信州大学医学部附属病院子どものこころ診療部及び信州大学医学部小児医学講座との間で発達障害に関する連携・協力を行っています。
- ・ うつ病や統合失調症などの治療への有効性が期待できることから、より効果的な治療を行うため、飯田市立病院から麻酔科医師の派遣を受けて、高度な技術を要する修正型電気けいれん療法（m-ECT）による治療を、延べ148回（24年度：32

回) 実施し、薬物療法などとの併用により早期の症状改善及び難治症例の改善を図っています。

- ・ 「薬物アルコール依存症看護」の認定看護師が中心となり、薬物依存症に係る治療プログラムを13名の患者に対して実施しました。今後もこのプログラムの効果の検証を行うとともに積極的な実施に努めてまいります。

(イ) 地域にひらかれた病院づくりの推進

- ・ 8月29日に「サイトウ・キネンフェスティバル松本2013特別出前コンサート」を当センターにおいて開催し、患者や地域住民など約300名の参加がありました。
- ・ 9月14日に清泉女学院大学・短期大学学長 吉川武彦氏を迎え、「こころを健やかに保ちたい ― こころ病んでも地域で暮らす ―」と題した、公開講座を当センターで開催し、地域住民等約160名の方の参加がありました。(再掲)
- ・ 7月23日に伊南市町村議会連絡協議会の議員研修会が、当センターで開催され、地元の市町村議会議員及び市町村長など約60人の参加者に対し、当センター院長による「地域にひらかれた病院をめざして」と題した講演を行ったほか、院内視察を行い、病院に対する理解を深めてもらう機会としました。
- ・ 11月23日に依存症についての理解を深めるため、依存症関係機関研修会を開催し、動機付け面接法についての講演や事例検討会を行い、医療機関や行政機関の関係者61名が出席しました。
- ・ 毎月1回開催する家族学習会には、地域の障害福祉サービス事業所や社会福祉協議会の職員も参加し、地域との連携を進めています。(参加者数：延べ60名)
- ・ 10月5日病院祭を開催し、「人はなぜ犬や猫を飼うのか」と題した講演会を行い、病院祭には約400名の地域住民が参加しました。

(ウ) 「信州メディカルネット」を活用した医療の提供

院内医療情報システムと「信州メディカルネット」の接続を行い、25年12月からこれらのネットを利用したデータ参照・公開を開始しました。(25年度実績：7件)

(エ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 病院の施設運用上のリスクや不具合箇所等について、インシデント報告を受けるとともに院内のラウンド点検を実施し、リスクにつながる事象の洗い出しと対応策の検討を行い、必要な改修、改善を行いました。
- ・ 病院機構本部が主催した医療現場でのコミュニケーションに関する医療安全研修会に多職種の職員12名が参加し、医療安全に関する理解などを深めました。
- ・ 災害等に備えるための全職員を対象とした「緊急連絡網伝達訓練」を6月20日早朝に実施しました。また、避難誘導・消火訓練を6月24日と10月28日に行い、その反省を踏まえた研修会を7月1日と10月28日それぞれに開催するとともに、消防署の助言に基づく改善などを行いました。

(オ) 人材の確保・育成

(共 通)

- ・ 外部講師の活用に加え、職員が講師となって、各種研修会を下記のとおり開催し、職員の資質向上に努めました。

- 5月 経営に関する研修会
- 6月 虐待を受けた子どものケア研修会  
感染症対策研修会 講師：木曾病院 感染管理認定看護師
- 7月 精神科学術講演会（精神科治療における心理教育の役割）講師：南浜病院長  
自閉症スペクトラムの基礎研修会
- 8月 児童精神科における入院治療 講師：国府台病院児童精神科長  
栄養サポートに関する研修会
- 9月 障害者就労支援サービス研修会
- 10月 接遇研修会  
情報セキュリティ研修会
- 11月 医療ガス講習会  
栄養サポートに関する研修会
- 12月 省エネルギー研修会
- 1月 統合失調症に関する研修会 講師：山梨県立北病院長
- 2月 接遇研修会  
手紙療法に関する研修会
- 3月 行動制限最小化に関する研修会  
病院機能評価に関する研修会  
診療報酬改訂・改正精神保健福祉法説明会

(医 師)

- ・ 診療体制強化のため、平成25年4月に退職者補充を含めて常勤医師4名を採用し常勤医師を11名体制としたほか、5月からは信州大学医学部から新たに非常勤医師2名の派遣を受けています。
- ・ 木曾看護専門学校及び長野県看護大学に、医師3名を講師として派遣し、看護職員の養成に貢献しました。
- ・ 医師臨床研修の研修医7名及び6年次選択臨床実習の学生1名を受け入れ、人材の育成に貢献しました。

(看護師)

- ・ 看護師採用に向けて、県内外の看護師養成校県外7校、県内3校への訪問を精力的に行い、採用試験への応募を働きかけたほか、看護学生の実習の積極的な受入れ（今年度140名）により、精神科看護に対する理解の促進などに努めました。
- ・ 看護師1名が職場の協力を得る中で、長野県看護大学大学院に修学しているほか、認定看護管理者研修に1名が参加し、看護職員の資質の向上を図っています。
- ・ 看護師1名がうつ・ストレスに関する専門研修を受講し、うつ、ストレス患者に対する看護の質の向上を図りました。
- ・ 聖路加看護大学等から指導者を招いた事例検討会を開催し、その助言を踏まえ、新規入職者や現任者に対する26年度の研修内容の再構築に取り組みました。
- ・ 県看護大学、飯田女子短期大学、上伊那医師会附属看護学院、木曾看護専門学校に、8名の職員を講師として派遣し、看護職員の養成に協力しました。

(医療技術職員)

- ・ 作業療法補助者1名を採用し、リハビリテーション機能の充実を図りました。
- ・ 信州大学医学部で作業療法学を専攻する1年生の20名を始めとする作業療法士を目指す24名の学生を実習生として受入れ、医療技術者の養成に貢献しました。

(事 務)

- ・ 4月に、診療情報の分析や収支改善に取り組めるよう、新たに診療情報管理士を1

名採用して2名体制とし、事務部門の強化を図りました。平成27年9月の病院機能評価の受審に向けた院内体制の整備やクリニカルインディケーターの充実などに役割を果たしてまいります。

(カ) 医療に関する調査研究等

- ・ 児童精神科、依存症及び医療観察法関係などの精神科看護に係る関係機関の研究會に積極的に参加し、看護の質の向上を図っています。
- ・ 平成24年度から実施している統合失調症患者を対象とした、非定型抗精神病薬の治験について、平成25年度3件開始しました。26年度は、双極性障害患者を対象とした非定型抗精神病薬の治験を開始し、引き続き新薬の研究及び開発に協力してまいります。
- ・ 11月2日に長野県自治体病院研究会を当院の企画により開催し、事業継続計画（BCP）の重要性について学びました。

(キ) 業務運営の改善・効率化

- ・ 病院運営會議等の機会を捉え、月次決算数値と予算・目標との比較を行い、収益向上とコスト削減意識の醸成に努めました。今後、目標達成に向けて更なる工夫と努力を続けていきます。
- ・ 省エネルギーを推進するため、空調機の集中管理システムにより設定温度を小まめに調節する等の運転管理を行うとともに、「みどりのカーテン」の設置や「ランチシフト」の導入等を行いました。その結果、最大電力デマンドを対前年同期比7.4%削減することができました。また、信州省エネパトロール隊の診断結果やエネルギー管理士による具体的な提案を踏まえて、更なる省エネに取り組んでいます。
- ・ 6月に、当センターの省エネルギーの取組が高く評価され、長野県温暖化対策病院協議會から表彰を受けました。7月には院内報告會を開催し、職員に効果的な省エネルギーの取組に関して周知を行いました。
- ・ 4月から事務職員を3名減員したことに伴い、事務部の業務マニュアルを全面的に見直し、業務の効率化、情報の共有を図りました。
- ・ 業務の効率化や積極的な定時退庁の呼びかけ等の取組により、超過勤務を対前年度比で28.9%縮減しました。
- ・ 平成24年度「病院力アップ職員提案」の優秀賞を受賞した職員によるカルテ監査の提案について、7月に院内報告會を開催しました。今後、より適切なカルテ管理のあり方について院内で検討を進めます。
- ・ セグメント会計の精度を高め、病院経営に役立てるため、事務部内で検討會を開催し、今後の課題を整理しました。

### (3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

#### 【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

#### 【基本方針】

- 1 地域における患者さんのクオリティを見極めた医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者等に適切な医療を提供できるよう地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、予防活動・早期発見治療に寄与できるように、体制や医療機器の整備の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」「人材育成」のために必要な住宅改修や、院内研修会等の充実に努めます。

#### 【総 括】

当院の診療圏は、高齢化が進む長野県において、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域であり、その中でも特に高齢化の進行が著しい天龍村、売木村、阿南町及び泰阜村（飯田市となった上村、南信濃村を除く）が含まれており、医療・保健・福祉の連携が最も重要な地域です。

このため、当院の果たすべき役割としては、下伊那南部地域のへき地拠点病院として、初期医療及び二次医療を提供するとともに、年間を通じて救急告示病院としての使命を果たすことであると認識しています。

また、超高齢化に対応する在宅医療（訪問診療・訪問看護、訪問リハビリ）の充実や健診業務に加え、へき地医療確保のため無医2地区に対しての巡回診療を隔週に行うなど、地域住民により密着した医療の充実が求められています。加えて、病院と在宅の間に位置づけられる中間福祉施設として介護老人保健施設の運営は、より重要性が高まりつつあります。

公共交通の利便性の低さなど、地理的に不利な条件もあって、慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が継続していますが、病院職員が一丸となって医師の確保や経費の節減などに引き続き努めてきました。

#### （医療機能の向上）

##### ○新本館棟のオープン

本館棟耐震化改築工事が25年5月に竣工し、免震構造4階建て本館に屋上ヘリポートを備えた新本館棟が完成しました。5月18日には竣工式及び内覧会を開催し、病棟・外来の引越しを経て、5月27日から新たな環境で85床体制の診療を開始しました。

その後、北ブロックの取り壊し、渡り廊下架設工事を経て、26年3月に外構工事を含む全ての工事が終了し、3月18日には全面竣工落成式を挙行了しました。

屋上ヘリポートに関しては、ドクターヘリ等の受入による救急医療体制の機能強化に向け、院内の救急委員会が中心となって運用規定の検討、消防署等関係機関との調整を行い、25年度の同ヘリの発着数は3回となり下伊那南部地域の救急医療体制が充実しました。今後も関係機関と連携しながら円滑な運用を行ってまいります。

#### ○電子カルテシステムの開発及び導入

約2年間にわたった電子カルテシステムの構築事業については、上半期に院内全体で運用の検討を行うとともに、操作訓練を重ね、平成25年9月30日から本稼働となりました。各セクションの職員が情報を入力することにより、診療の標準化と効率化を図りつつ、安全で安心な質の高い地域医療サービスの実現と経営力の向上を目指してまいります。

稼働後の半年間、主だったシステム障害や運用上の混乱は発生しておらず、安定的に稼働しております。

電子カルテシステムの導入にあたり、医師のオーダ代行入力のための操作訓練、運用の検討及びシステム環境の整備のために、7月から派遣職員のドクターズクラークを1名増員し、注射、処置行為を中心として診療報酬の算定漏れの防止などに取組みました。(25年度の医師事務作業補助加算の算定額 75対1 : 2,016千円)

#### ○院外処方箋への移行

電子カルテシステムの稼働に合わせて、病院近隣にオープンした2店の調剤薬局などへの院外処方箋発行に変更するため、患者への周知、説明に努めるとともに、院外処方全体の運用などについて出店者と検討をすすめ、9月30日から院外体制に移行しました。稼働後の院外処方箋発行率は80%を超える高水準となっており医薬分業が実現されました。

#### ○医師確保と診療機能の向上

平成25年度から自治医科大学卒業生の常勤内科医が1名増員となったことに伴い、専門の循環器系疾患をはじめとする急性期医療に加えて、内視鏡検査、特別養護老人ホーム遠山荘への訪問診療及び人間ドックなど内科領域全般にわたり担当し、診療業務の充実につながりました。

また、内科においては、電子カルテシステム導入に併せて9月から3診体制の予約診療に移行し、受付業務の省力化と、外来待ち時間の短縮に努めました。

外科では、平成23年度に着任した常勤医による手術治療が定着し、下部消化管を中心とする悪性腫瘍根治術の実績を重ねており、生存率も高い水準にあります。(悪性腫瘍手術件数 24年度：8件 → 25年度：6件)

整形外科では、25年度から常勤医が不在となり、外来診療日の減少による患者の減少を余儀なくされましたが、非常勤医2名が外来診療を週2日担当したほか、他科医師が筋骨格系疾患への対応をカバーするなど、高齢者が多い当地域の診療需要を病院全体で支えています。また、4か月乳児健診における股脱検診については、月1回こども病院から整形外科医の派遣を受け、超音波診断装置を用いた画像診断を試行的に開始しました。

一方で、入院患者数が皆減となったほか、大腿骨骨折に代表される高齢者の損傷への手術対応が行えないなど、高齢化率の高い地域としての医師確保に伴う課題を残しました。なお、26年度は、整形外科常勤医の確保ができました。

眼科では、引き続き(株)中京メデイカルから2名の医師の派遣を受け、週2日の外来診療及び白内障手術のための入院診療を実施してきました。白内障手術は平成25年7月から8月にかけては派遣元の事情により手術が一時中断されたが9月以降は、中断は解消され手術も再開されており、通年での入院患者数はやや増加しました。

当診療圏に多い認知症患者等に適切な医療を提供するために、精神科の非常勤医による週2日の外来診療を実施しました。また、小児・思春期外来、神経内科の専門医による診療を月1回行い、地域の医療ニーズに応じています。

信州大学医学部附属病院救急科から週1回医師1名の派遣を受け、当直と翌日の外来診療を実施し、救急医療対応の充実を図るとともに、当業務の医師の負担軽減に努めています。

#### ○在宅訪問診療

在宅医療のニーズに対応するとともに、持続的可能なへき地医療を担い続けるために、訪問診察、訪問看護、訪問リハビリの充実を図っています。しかしながら、死亡、入院、施設入所、転居等訪問先の事情などにより患者数が減少傾向にあることから、引続き、地域のケアマネージャー等から情報を収集するとともに、院内外に訪問診療等のサービスをPRすることで、患者数の増加に努めてまいります。

リハビリでは、個人宅への訪問リハビリに加え、前年度に引き続き、下伊那郡売木村、天龍村、泰阜村及び阿南富草寮から集団、在宅リハビリ指導の要請を受け、理学療法士を3村2施設に派遣しています。

（訪問診察	：24年度	469件	→	25年度	320件
訪問看護	：24年度	1,422件	→	25年度	1,257件
訪問リハビリ	：24年度	1,042件	→	25年度	1,021件
訪問薬剤指導	：24年度	85件	→	25年度	56件

また、電子カルテシステムを在宅訪問診療の推進のためのツールとして戦略的に活用するために、モバイルPCを携帯し、セキュリティを確保しつつ訪問先から遠隔操作によりサーバにアクセスする仕組みを構築し、26年1月から運用を開始しました。

#### ○健診事業

平成26年度に「健康管理センター」を開設するために新たに下伊那郡天龍村との間で乳児健診の受託契約を締結し、毎月第4木曜日に乳児の内科健診・栄養指導に加えて、3歳児の眼科検診に関しては当院視能訓練士が担当しました。（25年度受診者数：25件）

また、4か月乳児検診における股脱検診では、こども病院からの派遣医師による超音波診断を試行的に開始し平成26年度からは本稼働の予定です。（25年度受診者数：46件）

保健師1名を平成24年度から地域連携室に配置し、25年度も引き続き町村との健診事業の連絡調整、健診結果に対する保健指導や精密検査・要治療者への受診の促進に精力的に取り組む、再受診率（阿南病院）を前年度の40%から今年度は55%にまで向上させました。

#### ○地域連携

飯田下伊那二次医療圏内に所在する診療所からの診断依頼などが増加傾向にあるほか、飯田市立病院が急性期医療に特化する傾向にあり、その回復期の患者を受入れる症例がコンスタントにあることなどで、患者紹介率は高い水準を維持しています。また「がん診療地域連携パス」の適用患者の受診件数も伸びました。

（患者紹介率：24年度 8.6% → 25年度 11.9%）

（地域連携パス適応件数：24年度 13件 → 25年度 19件）

地域連携の体制づくりや地域で生活できる療養環境の形成を目指し、病院及び地域の診療所の看護師で構成する「へき地看護研究会」において主導的役割を担うとともに、地域連携クリニカルパスの整備に向けた検討も継続して行い郡内町村の保健師と連携し、看護技術の更なる充実を図っています。

医療連携に関しては、電子カルテシステム導入に伴い「信州メディカルネット」に接続し、県内の医療機関とのカルテの相互参照等の運用ができるように調整し、平成26年度の本稼働に向けて準備を進めました。また、地域における情報ネットワーク化による病診連携の検討も併せて進めます。

医療・介護・保健等の様々な情報の共有とIT化、多職種協働の仕組み作りによる質

の高い在宅生活支援を目的とした、「医療介護連携ネットワーク推進事業」を導入し、下伊那郡阿南町とのへき地医療連携システムの検討を進めました。

**(経営面における取組)**

○新本館棟オープンに関連した増収策

患者1人あたりの病床面積の拡大により、新たに療養環境加算算定のための届出を行いました。(25年度増収額：3,783千円)

4月から精神病床(旧第1病棟)を廃止し、一般病床85床体制としました。これにより、特定疾患療養管理料の算定区分が変更となり、収益増が図られました。(25年度増収額：5,456千円)

重症者療養環境特別加算の算定対象室2室を届出、対象者の受け入れに努め、算定件数を増加させることができました。(重症者療養環境特別加算の算定件数：24年度 168件 → 25年度 272件)

○経営企画会議の取組

クリニカルインディケーターの指標を用いて業務運営の改善を目的とした経営企画会議を毎月開催しています。会議では、収益の増減の原因分析、経営分析の結果から示唆される増収対策の実践についての提案、各セクションでの収益向上及び経費節減、業務効率化に向けた取組の推進などを行っています。

コメディカル部門が増収目標を立てることで、オーダを待つ受け身の姿勢から、医師に積極的に働きかけ、オーダの獲得に努める姿勢(医療機器の活用の働きかけ、検査病名の付与の依頼等)が顕著になりました。

これにより、疾病の早期発見及び早期治療も実現するとともに収益を確保しています。

項 目	平成24年度 実 績	平成25年度 実 績	備 考
外来の検体検査オーダ件数	65,993件	74,146件	12%の増
入院及び外来の検査料収益	88,117千円	95,390千円	8%の増
入院、外来及び検診のCT装置稼働率	4.6回	5.1回	0.5回の増
入院、外来及び検診のMRI装置稼働率	1.9回	2.0回	0.1回の増
入院及び外来の内視鏡下生検数	83臓器	124臓器	41臓器の増
特別食加算算定率	36%	37%	1ポイント増

検査オーダの機会が拡大したことで、外来における患者1人あたり診療単価(院外処方移行への影響を除外した保険診療分及び公衆衛生患者数を除く)は、平成24年度の11,102円から、293円増加し、11,395円となり、患者の減少による減収を緩和することができました。なお、入院診療単価は、整形外科の手術が皆減となったことなどから、平成24年度との比較で、△1,085円減少し、26,395円となりました。

○病棟における適正なベッドコントロールと看護必要度の評価

看護部門においては、病棟看護師数は基準をキープしており、10対1入院基本料体制を安定的に維持しています。しかし退院調整の困難な事例が目立つてきており、平均在院日数が16日台から18日台に延長しました。施設基準を維持するために短期入院の受入等、適正なベッドコントロールに努めています。

看護必要度については、急性期病棟とした10~15%台を確保していることから、看護必要度加算2の算定を継続しています。

#### ○未収金の削減

医療費の滞納者に対する納入の督促などに努めた結果、未収金の減少につながりました。

(過年度未収金残高：25年3月末現在 30件、851千円)

→ 26年3月末現在 30件、762千円)

#### ○介護老人保健施設

施設への入所に関しては、定期利用者の特別養護老人ホームへの入所や入院、他施設の利用、転居などによる入所の取り消しなどが相次いだことで、収益が減少傾向にあるため、地域のケアマネージャーとの情報交換を行い新規利用者の開拓を積極的に行っています。

また、施設への通所に関しては、より多くの新規利用者の獲得に向けて、チラシの作成や、地域事業所への問い合わせなどを行いました。通所者数は若干減少していますが、新規利用者は増加しました。

(24年度通所者数：981人 → 25年度：971人)

#### (その他平成25年度の主な取組)

#### ○地域への情報発信

広報活動の一環として、管内町村広報誌へ掲載の依頼を行ったことで、当院の医療に関する情報や医療機器の紹介、改築のお知らせ、新本館棟オープンなど当院の記事を毎月掲載することができました。

#### ○地域に開かれた病院のアピール

公開講座の開催などにより、地域住民などに医療情報を提供するとともに地域に開かれた病院をアピールしています。

10月4日には当院精神科非常勤医師の吉田朋孝医師（メンタルサポートそよかぜ病院長）による「ストレスに関する基礎知識 ～原因、症状と対処法～」を企画し、地域住民・町村関係者等56名の参加がありました。

3月18日には、全面竣工記念講演会として、飯田病院精神科部長 南風原 泰医師により「認知症とその対応について」と題した、高齢化の進展とともに増加している認知症について講演していただき、97名と多くの方の参加がありました。

#### ○当院の特色のアピールに向けた取組

5月18日に、長野県知事や県議会議長をはじめ多くの関係者の出席のもと、新本館棟の竣工式を行うとともに、地域の方々などを対象とした内覧会を開催し、新しい病院機能などをPRしました。また、当日実施した信州ドクターヘリによる患者搬送訓練では、救急医療の充実などをアピールすることができました。

5月27日からは、新本館棟での診療がスタートしましたが、当日は阿南高等学校吹奏楽部による演奏が、本館棟のエントランスホールにおいて行われたオープニングセレモニーに花を添えました。

翌年の3月18日には、外構工事も終了し全面竣工落成式を挙行し、地域に未永く愛され親しまれる病院をアピールするとともに利用しやすく生まれ変わった阿南病院の姿を広く周知しました。同日、東館多目的ホールにおいて行ったティータイム懇親会では、阿南高校美術部が描いた壁画と、地元パティシエとの地域活動のコラボレーションを図りさらに、平成26年4月に東館に開設する地域医療総合支援センターについての説明を行いました。

中日新聞長野県版に特集『長寿日本一長野県～長生きの秘訣』として、阿南病院の特色であるへき地巡回診療、訪問リハビリ、地元の長寿に向けた取組みなど対談を含め紹介し、その後もパネルにし掲示しPRしました。

長野県観光部が企画している「長野県しあわせ信州プロモーションビデオ」においては、当院の特色であるへき地巡回診療の様子などを県内外に向け発信しました。

## (主な課題への取組)

### ○ 地域医療総合支援センター開設に向けた準備

- 平成26年4月から、地域住民の健康管理の一元化を図るために「健康管理センター」を、地域住民に密着した医療を提供するとともに総合医・家庭医の育成のために「へき地医療研修センター」を、認知症対策を行うために「認知症なんでも相談室」を、それぞれ設置する計画を進めました。

3つの機能を「地域医療総合支援センター」と位置づけ、その設置に向けて、院内に3つのワーキンググループを設置し、具体的な検討を行いました。

設置場所となる東館については11月に改修工事に着手、2月に竣工し必要備品等の整備を行いました。また、8月には下伊那南部地区保健師研修会において、特に「健康管理センター」や「認知症なんでも相談室」の設置・運営について説明し、周知・PRを行いました。今後も引き続き打合せ会を行い町村との連携を進めます。

認知症の患者本人やその家族からの相談や今後の治療方針の提示などを実施するための「認知症なんでも相談室」については、県が飯田病院に設置した認知症疾患医療センターとの連携を図るなど、設置に向けた準備を進めました。

「へき地医療研修センター」の平成27年度の受け入れに向け、プライマリケア認定医及び指導医の資格を取得し、巡回診療・訪問診療などのへき地医療に携わる人材育成に向けての準備を進めました。今後は研修プログラムの作成を検討し更に準備を進めます。

## 【業務実績の概要】

〈経営指標〉

### 1 阿南病院

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	18,373人	16,301人	112.7%	18,400人	99.9%
	外来	50,340人	53,786人	93.6%	58,021人	86.8%
1人1日 当たり 診療単価	入院	26,395円	27,480円	96.1%	28,006円	94.2%
	外来	8,499円	9,894円	85.9%	9,240円	92.0%
医業収益	入院	484,959 千円	447,944 千円	108.3%	515,319 千円	94.1%
	外来	427,825 千円	532,160 千円	80.4%	536,104 千円	79.8%
	合計	912,784 千円	980,105 千円	93.1%	1,051,423 千円	86.8%
平均在院日数		18.8日	16.1日	—	—	—
病床利用率		58.3%	48.0%		58.4%	
コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者数：内科医の増員、平均在院日数の延長などで大幅な増加。</li> <li>外来患者数：整形外科医の欠員等により減少。</li> <li>診療単価：入院（整形外科、外科手術の件数減などで減少）、外来（下半期からの院外処方箋移行により投薬料が大幅にダウン）。</li> <li>医業収益：入院（患者数の増や人工透析の増により増加）、外来（患者数の減と院外処方箋移行により減少）。</li> </ul> <p>患者数の減少傾向を補うために、経営企画会議を中心に院内全体で解決志向型の発想に立ち取組みを強化してまいります。</p>					

## 2 阿南介護老人保健施設

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	15,243人	16,440人	92.7%	16,520人	92.3%
	通所者	971人	982人	98.9%	950人	102.2%
	コメント	・入所：定期利用者の特養への入所や入院、申込み後に他施設を利用したことによるキャンセルなどが相次ぎ、昨年度より減少しました。 ・通所：新規利用者の積極的な開拓により、目標値を達成できました。				

### 〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科目	25年度 決算 a	25年度 計画 b	対計画 増減 a-b	24年度 決算 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	1,563,188	1,709,960	▲ 146,772	1,585,181	▲ 21,993
医業収益	957,886	1,104,583	▲ 146,697	1,026,802	▲ 68,916
運営費負担金収益	561,225	563,538	▲ 2,313	531,976	29,249
その他経常収益	44,078	41,839	2,239	26,403	17,675
経常費用 (イ)	1,684,133	1,803,650	▲ 119,517	1,601,200	82,933
医業費用	1,643,157	1,749,768	▲ 106,611	1,564,045	79,112
給与費	839,102	873,425	▲ 34,323	840,006	▲ 904
材料費	251,539	321,552	▲ 70,013	339,794	▲ 88,255
減価償却費・資産減耗費	220,925	191,104	29,821	104,863	116,062
経費	325,071	352,700	▲ 27,629	274,105	50,966
研究研修費	6,475	8,130	▲ 1,655	5,278	1,197
雑支出	48	-	48	-	48
財務費用	15,099	18,654	▲ 3,555	7,847	7,252
その他経常費用	25,877	35,228	▲ 9,351	29,308	▲ 3,431
経常損益 (ア-イ)	▲ 120,945	▲ 93,690	▲ 27,255	▲ 16,019	▲ 104,926
臨時損益 (ウ)	▲ 33,906	▲ 18,036	▲ 15,870	▲ 251,509	217,603
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 154,851	▲ 111,726	▲ 43,125	▲ 267,528	112,677

### 【特記事項】

#### (ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

- ・へき地巡回診療を、下伊那郡阿南町和合2地区へ隔週で実施し、地域医療の提供に努めています。
- ・下伊那南部地区の唯一の病院であることから、年間を通じて当番医として二次救急医療を提供しています。
- ・訪問診療、看護・リハビリを実施し、利用者の機能回復及向上に努めました。  
(24年度：3,018件 → 25年度：2,654件)
- ・引き続き診療圏内の特養他福祉施設へ医師を派遣しています。(6施設)

#### (イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

飯田市立病院と看護師の人事交流を継続し、阿南病院から、1名を半年間(週一回)、1名を1か月派遣し技術・知識の向上を図ることができました。また、先天性股関節脱臼検診のため4月から月1回こども病院からの整形外科医派遣により、46名の乳児の検診を行いました。

(ウ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 接遇の向上や意識啓発を図るために、6月24日に、委託業者の職員を含む院内で働く全職員を対象とした接遇研修を実施し、52名の参加がありました。また、2月27日には、ハラスメント研修会を開催し26名の参加がありました。
- ・ スタッフ及び患者への感染のリスクの解消と各セクションの業務の軽減を図るため、中央材料室に一次洗浄室を新たに設置することとし、改修工事及び超音波洗浄装置の購入を行い1月から運用を開始しました。
- ・ 院外処方箋の発行により、医薬分業を推進する一方で、患者が処方薬について十分に理解できるよう説明等を行うとともに、安全で有効な治療に向け他の医療機関からの薬の重複及び相互作用による副作用の発生の未然防止などに努めます。

(エ) 人材の育成・確保

- ・ 電子カルテの導入に向けて、専門性の高いSE2名を採用し、システム運用の取りまとめやベンダーとの調整などしました。
- ・ 医師、医療従事者の住環境整備を積極的に行い、職員満足度を高めるとともに、職員のニーズに応えるために、下半期に医師住宅の2戸及びアークヒル阿南の3戸について改修を進めました。
- ・ 診療情報管理士については退職により1名減となりましたが、後任を派遣契約により確保し、経営企画会議への参画、診療報酬の分析及び情報提供などを通じて経営改善に向け取り組んでいます。また、電子カルテシステムの稼働に対応するため、ドクターズクラークの派遣を7月から1名増員し2名体制としました。
- ・ 看護師募集のチラシを新聞折込により各戸配付し、4月27日には飯田女子短期大学キャンパスにおいて、飯伊包括医療協議会が主催する地域版医療職合同就職ガイダンスに参加するなど、人材の確保に向けたPRに努め、当院では、平成26年4月には看護師等の8名を採用することができました。
- ・ 医療人材確保の取組の一環として、地元高等学校を7校訪問し、看護師及び医療技術者確保に向けてアプローチを行ったほか、信州木曾看護専門学校の開設に関する情報提供を行いました。また、地元中学、高等学校の職場体験実習や飯田女子短期大学の看護実習生を22名受け入れました。
- ・ 臨床研修プログラムに基づく協力施設として「家庭医コース」を担当し、須坂病院から3名、飯田市立病院から2名の研修医を受け入れました。
- ・ 感染症及び認知症についての認定看護師資格の取得に向け、当院の看護師2名研修機関へ派遣しました。
- ・ 医療技術部においては職員が以下の資格を取得しました。

認定心電図検査技師1名

学位取得放送大学（教養）2名

(オ) 業務運営の改善・効率化

- ・ ジェネリック医薬品への切り替え対象品目の選定と、25年9月に導入した電子カルテシステム活用により、順次ジェネリック医薬品の採用率を増加させました。（ジェネリック医薬品の品目計：144品目 採用率：13.1%、年度目標数値：13.0%）
- ・ 運営会議や医局会において毎月の月次決算等を報告し、業務運営の改善に向けた協力を呼びかけています。特に下半期では、院外処方せん発行に伴う収支バランスの分析を行い、在庫回転率の効率化に努めました。
- ・ 「健康管理センター」の整備に向けて、アメニティーの向上や季節の食事メニューを取り入れた人間ドック食の充実を図っています。
- ・ 天龍村の3歳児検診の受託や、股脱検診時の超音波診断の試行的な実施により、乳児検診の充実を図りました。また、26年度からは股脱検診時の超音波診断を定型的に実施するとともに、阿南町から3歳児健診を新規受託し、健康管理センターの活用を図りつつ、町村との連携を強化していく予定です。

#### (4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設

##### 【理 念】

「私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。」

##### 【基本方針】

- 1 木曾で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

##### 【総 括】

木曾病院は、木曾地域唯一の病院として、基本方針において、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指しています。救急については24時間体制で、全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷や急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っています。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床、合計259床ですが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し186床で運用しています。

救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けています。

病院には介護老人保健施設が併設されており、病院と連携しながら安全で質の高い介護サービスを提供しています。

##### (医療機能の向上)

平成25年度は、急性期医療においては、郡内唯一の病院として救急患者5,969人（24年度比94.1%373件減）、手術を885件（24年度比91.5% 82件減）実施しました。

4月から、循環器内科と小児科については、1人体制であった常勤医をそれぞれ増員し、2名体制としました。また、消化器内科については、常勤医1名を増員し4名体制としました。これらのことにより、診療内容の充実を図ることができました。

リハビリテーションについては、24年度から常勤医師1名を確保でき、本年度は理学療法士を3名、作業療法士を2名を増員したことにより、実施リハビリ単位数が、49,020件（24年度比136.4% 13,101単位増）となりリハビリテーション機能の強化を図ることができました。

訪問医療事業においては、地域における在宅医療へのニーズに応えるため、訪問診療を769件（24年度比85.6% 110件減）、訪問リハビリテーションを1,607件（24年度比91.3% 153件減）実施しました。

退院支援チームにおいては、各スタッフ間の連携を密にし、退院支援業務の充実を図り、地域完結型の病院として、きめ細やかな医療の提供に努めています。

今後、第6次長野県保健医療計画において二次医療圏における療養病床及び一般病床の基準病床数が、前計画では283床であったものが218床に定められたこと、一部病棟を閉鎖している現状であることなどから、適正規模の病棟・病床数の検討及び、同計画で求められている回復期のリハビリテーション機能に対応するための病棟の設置に向けた検討を引き続き行っていきます。

医療機器については、計画的な更新及び導入を図ることとしていますが、上半期においては臨床化学自動分析装置を2台同時に更新したことにより、ランニングコストの軽減につながりました。また、自動免疫測定装置と連結を組むことにより測定結果報告までの時間が短縮され、患者待ち時間の短縮によるサービスの向上及び業務の効率化が図られました。下半期については、地域医療再生事業補助金を利用してがん医療に必要な最新機器の購入を重点的に行いました。それに伴い、8列CT装置を320列CT装置に更新し、精度の高い検査を実施することで今後の院内がん医療の体制強化に威力を発揮するものと期待されます。

現在、木曽郡上松町の赤沢自然休養林において、当院の特色ある取組として森林セラピードックを実施しています。(25年度実施件数：1件)また、本年度から月1回、木曽郡上松町の主催で、同じく赤沢自然休養林において当院の久米田茂喜名誉院長が同行医師として参加する「医師と歩く森林セラピー」を5月～10月の毎月第3日曜日に実施しました(36名参加)。26年度も引き続き実施する予定です。

また、木曽地域全域で展開する“木曽路の森”セラピードックについては、現在木曽郡王滝村との協定が結ばれていますが、今後は研究及び臨床分野への展開を図るために引き続き取組みを進めます。

#### (経営面における取組)

25年度においても後発医薬品への切り替えに、積極的に取り組んでいるところですが、25年度の目標数値の12%(品目ベース)に対して、本年度は、16.8%まで拡大することができました。次年度においても引き続き患者負担の軽減と経営改善に取り組んでまいります。

診療及び看護の質の向上を図るため、感染管理、褥瘡管理及び緩和ケアなどについては認定看護師が中心となってケアの充実を図っています。また、医師、看護師、医療ソーシャルワーカー(MSW)や薬剤師等コメディカルなどが連携して、がん相談支援センターの運営や緩和ケア、栄養サポート等の活動など多職種連携によるチーム医療を推進しています。

院内の運営会議を通じて、患者数動向、収益状況等を周知し、情報を共有し効率の良い病院運営に努めています。また、毎月のエネルギー使用量を職員に周知し、院内の省エネルギーへの意識を高めるとともに、ペットボトル及び用紙のリサイクルなどへの継続的な取組により、収支改善に向け引き続き取り組んでいます。

また、BSCを継続的に活用することで、病院全体の目標を個人の具体的な取組につなげています。

#### (その他平成25年度の主な取組)

##### ○ 県内医療水準向上への貢献

5月には、日本肝臓学会が主催し当院が後援する、肝がんの撲滅を目的とした、「肝がん撲滅運動市民公開講座」が当院において開催され、約30名の参加がありました。

8月には、当院が当番世話人となって木曽郡木曽町において「第6回褥創セミナー」を開催し、褥創に関する実技講習などを通じたスキルアップの機会を提供しました。(参加者約50名)

6月から9月までの間で4回、糖尿病の治療をされている方とそのご家族、糖尿病に関心のある方を対象とした、食事会及び糖尿病に関する学習会を内容とする「糖尿病教

室」を開催しました。（参加者23名）

12月には、宝塚市立病院カウンセラー沼野尚美先生をお招きして、当院職員、社会福祉施設職員等を対象に「緩和ケア研修会」を開催しました（約90名）。

2月には、中京大学法科大学院教授稲葉一人先生をお招きして、当院職員を対象に「医の倫理講演会」を開催しました（参加者約70名）。

#### ○ 災害医療体制の充実

7月26日には、災害拠点病院として災害にどのように備えるのかを考える機会とするために、JA長野厚生連佐久総合病院救急救命センター医長の佐藤栄一先生、神戸百年記念病院内科医長の水谷和郎先生のお二人をお招きした「災害医療講演会」を開催し、木曾医師会、木曾広域連合等関係機関の職員など約120名の参加がありました。なお、この講演会は、テレビ会議システムを活用し、他の県立病院へも配信しました。

8月に木曾郡木祖村を会場に実施された「木曾地域災害時医療救護訓練」に、当院からもDMAT 2チームが参加し、住民へのトリアージに関する説明を通じて、災害時医療に関する啓発の機会とすることができました。

9月に行われた病院総合防災訓練では、県木曾地方事務所、県木曾保健福祉事務所、木曾広域消防本部、木曾医師会、地元川西区、木曾看護専門学校及び地元消防団の協力を仰ぎ、避難訓練及び大規模災害時の医療救護活動に対応するためのトリアージ訓練を、実際の災害に近い状況下で実施しました。（参加者約100名）

#### ○ 人間ドックの充実

現在は、人間ドックのオプションとして実施している脳ドックについては、地域住民のニーズに応えるため、10月からは、より短時間で気軽に受診できる単独の脳ドックコースを開始設しました。また、人間ドックの食事メニューも10月から減塩、食べやすい食材等に見直しを行い、受診者の方に満足していただけるようサービス向上に取り組んでいます。

#### （主な課題への取組）

#### ○ 在宅医療の充実

地域における在宅医療へのニーズに応え、訪問診療を769件(24年度比85.6% 110件減)実施するとともに、通院が困難な者の機能回復のための訪問リハビリテーションを1,607件(24年度比91.3% 153件減)実施しました。また、無医地区の医療確保のため、毎月第2及び第4木曜日に木曾郡上松町において巡回診療を実施しています。

#### ○ 医療従事者の確保・育成

医師確保については、常勤医1人態勢であった循環器内科、小児科の常勤医をそれぞれ1名を確保でき、また、消化器内科医の増員により診療機能の充実を図ることができました。

看護師確保については、管理者及び当院職員である卒業生による学校訪問を行い、当院の提供する医療や勤務内容について説明するとともに、修学資金の活用を促した結果、平成25年度に10名（うち新卒職員8名）の看護師を採用することができました。

看護師や看護学生を対象とした「インターンシップ」及び「病院説明会」を3回開催し、4名の参加者がありました。病院の見学や看護体験を通じて、当院の魅力を知ってもらうことができ全員の採用につながりました。

また、臨床研修医を2名受け入れたほか、地域の診療所医師を招いての臨床症例検討会の開催など、院内・地域が一体となって医師の育成に取り組んでいます。

医療技術者については、院内全体が協力して卒後研修プログラムを実施し、あらゆる場面に対応できる職員の育成に努めています。

- がん診療機能の充実  
木曾地域唯一の病院として、地域には不在であるがん診療連携拠点病院に代わる役割を果たす意味からも、がん診療機能の一層の充実を図るため、地域医療再生事業補助金（平成25年度基金拡充分）を活用し、320列CT装置、組織診・細胞診染色封入システム、内視鏡外科手術用システム等医療機器の更新を行いました。  
また、臨床検査技師1名が細胞検査士を取得し、薬剤師1名が「がん薬物療法認定薬剤師研修」（愛知県）及び「がん専門薬剤師集中教育講座」（東京都）に参加しました。
- 心疾患、脳血管疾患等の診療機能の他圏域との連携強化  
地域連携クリニカルパスについて、上伊那医療圏の病院との検討が始まり、臨床用ポリグラフシステム、生化学自動分析装置等検査機器の整備が進みました。今後は、回復期リハビリテーション病棟と地域包括ケア病棟との比較を行いながら、地域で必要とされる病棟について見極めて行きます。
- 地域全体で医療を支える体制の構築  
巡回診療、訪問診療、訪問リハ等の機能の拡充を図るため、備品、自動車等を購入しました。また、巡回診療には、薬剤師の増員により毎回薬剤師が同行しました。災害による停電時に備えて、非常用電源で使用できる唯一のCT装置を選定して購入しました。  
今後、平成26年度の電子カルテ更新に合わせ、「信州メディカルネット」へ接続可能な体制を構築して行きます。
- 福祉関係者との連携  
病院・保健福祉関係者連絡会議（2か月に1回）等を継続的に開催し、情報交換や学習会を行うことにより、地域の関係機関との連携を図り、地域の要望に応えられるよう努めています。
- 信州木曾看護専門学校の開校支援  
看護学校の26年度開校に向け、準備室に対して非常勤講師の派遣調整や医療機器の提供など必要な支援を行いました。
- 地域貢献  
医療資源の少ない木曾地域の在宅医療や介護の質の向上に努め、地域全体で医療を支える体制整備を目的とした「多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業」については、木曾広域連合及び木曾保健福祉事務所等と、調整会議や先進地の視察研修の実施において連携することにより、地域の中での当院の位置付けを確認することができました。今後の協働へと繋げて行きたい。

## 【業務実績の概要】

〈経営指標〉

### 1 木曽病院

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	58,605人	58,929人	99.5%	60,970人	96.1%
	外来	138,594人	138,948人	99.7%	139,550人	99.3%
1人1日 当たり 診療単価	入院	35,247円	33,857円	104.1%	34,177円	103.1%
	外来	10,006円	9,907円	101.0%	9,946円	100.6%
医業収益	入院	2,065,627 千円	1,995,132 千円	103.5%	2,083,742 千円	99.1%
	外来	1,386,760 千円	1,376,525 千円	100.7%	1,387,899 千円	99.9%
	合計	3,452,387 千円	3,371,656 千円	102.4%	3,471,641 千円	99.4%
平均在院日数		15.1日	15.0日	—	—	—
病床利用率		86.3%	89.2%		89.8%	
コメント	<p>入院診療単価は前年度との比較で、リハビリスタッフの増による理学療法料の増や循環器内科常勤医増などによる単価の高い心臓カテーテル系手術の増などで増額となりました。</p> <p>入院医業収益は、前年度との比較で、患者数は概ね同程度となったものの診療単価の増により増額となりました。</p>					

### 2 木曽介護老人保健施設

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	16,920人	16,478人	102.7%	17,155人	98.6%
	通所者	1,160人	1,265人	91.7%	1,225人	94.7%
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所者については、4、5月は前年度より低い水準で推移したものの、6月以降は平均的に利用者を獲得することができ、年度合計では目標に達しなかったものの、前年度比103%で終えることができた。</li> <li>通所者については、新規利用者の獲得等は例年通り行え、契約者数や月初計画数は前年と比べ大きな減少はなかったが、冬場を中心に自己都合や体調不良等で欠席される利用者が増え、実績では前年に比べ大幅な減少となってしまった。</li> </ul>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	25年度 決算 a	25年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	24年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	4,439,172	4,420,493	18,679	4,337,902	101,270
医業収益	3,563,805	3,553,908	9,897	3,465,976	97,829
運営費負担金収益	796,982	800,398	▲ 3,416	799,907	▲ 2,925
その他経常収益	78,385	66,187	12,198	72,019	6,366
経常費用 (イ)	4,236,215	4,281,754	▲ 45,539	4,221,539	14,676
医業費用	4,038,395	4,081,557	▲ 43,162	4,015,172	23,223
給与費	2,078,127	2,176,582	▲ 98,455	2,033,772	44,355
材料費	949,625	899,255	50,370	890,286	59,339
減価償却費・資産減耗費	404,344	389,129	15,215	476,029	▲ 71,685
経費	591,262	602,106	▲ 10,844	604,409	▲ 13,147
研究研修費	15,038	11,628	3,410	10,676	4,362
財務費用	115,709	116,335	▲ 626	126,397	▲ 10,688
その他経常費用	82,110	83,862	▲ 1,752	79,970	2,140
経常損益 (ア-イ)	202,957	138,739	64,218	116,363	86,594
臨時損益 (ウ)	▲ 7,347	0	▲ 7,347	0	▲ 7,347
当期純損益 (ア-イ+ウ)	195,610	138,739	56,871	116,363	79,247

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

- ・ 救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受け、地域の医療需要に応じた医療サービスの提供を行っています。
- ・ DMAT（医師3名、看護師5名、調整員4名）を編成し、県総合防災訓練に積極的に参加しています。
- ・ へき地医療としては、毎月第2・第4木曜日に木曾郡上松町の台地区及び才児地区へ巡回診療を実施しています。
- ・ 訪問診療等事業においては、地域における在宅医療へのニーズに応えるため、訪問診療を769件（24年度比85.6% 110件減）、訪問リハビリテーションは1,607件（24年度比91.3% 153件減）実施しました。
- ・ 9月に、千葉大学の宮崎良文教授が実施責任者となって、森林浴の効果を科学的に分析し、健康増進に役立てるため、高血圧未病者（境界域者）に対する森林浴の効果を検証する研究事業が、木曾郡上松町の赤沢自然休養林などで実施されました。この事業に当院も地元上松町とともに参加し、森林浴の「健康効果」についてアピールしました。
- ・ 8月には、当院の久米田茂喜名誉院長が、16年以上にわたるへき地の医療確保への貢献が評価され、全国自治体病院開設者協議会会長及び全国自治体病院協議会会長から「平成25年度へき地医療貢献者表彰」を受賞しました。
- ・ 10月に予定していた病院祭については、台風の影響により中止となりました。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

- ・ 木曾郡上松町からの要請に基づく巡回診療を、毎月2回、引き続き実施していま

す。

- ・ 木曾郡内町村関係者や保健福祉医療関係者が集う「病院・保健福祉関係者連絡会議」(隔月1回)等を開催し、地域の関係機関との連携を図っています。
- ・ 出前病院を6月に木曾郡上松町で、10月に木曾町で開催し、ストレス検査、血圧測定等を行いました。(検査等対象者：上松町38名、木曾町約100名)

(ウ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 地域の関係機関との連携  
木曾病院運営協議会、病院・保健福祉関係者連絡会議等を定期的に行い、地域の関係機関との連携を図っています。  
また、救急医療に係る事例検証・症例検討等を木曾医師会・木曾広域消防本部と行うとともに、病院職員・木曾広域消防救急隊員を対象とした月2回の早朝勉強会等により救急医療の質の維持・向上に努めています。
- ・ 地域に向けた研修会の開催  
認定看護師による研修会(6月～11月に6回開催)や、地域へ出向いての研修会等の開催により、当院が情報発信の核となり、地域全体の看護・介護レベルの向上に努めています。
- ・ 患者の満足度向上へ向けた取組  
患者の意見を直接病院運営に反映させるため、木曾病院モニター会議を開催するとともに意見箱を設置し、これらの意見については管理者が直接検討し、対応を指示しています。  
また、七夕コンサート、ひな祭りコンサート、木曾音楽祭ふれあいコンサートや七夕バイキングを実施し、入院患者、入所者の皆様へのサービス向上に努めています。

(エ) 人材の育成・確保

- ・ 松本短期大学の特別講義及び看護協会主催の研修会へ講師として認定看護師等の派遣を行い、医療を担う人材の育成に貢献しています。
- ・ 木曾看護専門学校への講師の派遣や、同校の実習生(1学年14名、2学年20名)の受入れを行うことにより人材の育成・確保につながるよう努めています。11月には、中京学院大学看護学科母性実習の受け入れ(8名を3グループ)等を行いました。
- ・ 新規採用医療技術者(臨床検査科1名、薬剤科1名、栄養科1名及びリハビリテーション技術科3名)の卒後研修として、必要な知識・技術の習得等のために職場体験や学習会等を行いました。
- ・ 看護師の福利厚生向上及び看護師確保のため、看護師宿舎の改修を行いました。平成24年度から27年度にかけて、40室の床のフローリング化とトイレ・風呂の改修を行う予定としており、今年度は12室の改修が完了しました。
- ・ 看護部及び医療技術部の職員について、以下の研修等参加、資格取得を行いました。  
看護管理研修ファーストレベルに2名の看護師派遣  
糖尿病認定看護師教育課程修了 1名  
認知症認定看護師教育課程修了 1名  
細胞検査士 取得 1名  
三学合同呼吸療法認定士 取得 1名  
放送大学院(修士課程) 1名  
放射線治療認定技師更新ポイント取得 1名  
マンモグラフィ認定技師更新 1名  
放射線治療認定資格更新ポイント取得 1名

中信地域糖尿病療養指導士 取得 1名  
がん薬物療養認定薬剤師更新 1名

(オ) 業務運営の改善・効率化

- 病院機能評価（一般病院2<3rdG. Ver. 1.0>）については、25年5月に本審査を受審し、平成25年8月に新基準による県内初の認定を受けました。今後もより良い病院を目指し、引き続き改善活動などに取組みます。
- 運営会議で毎月のエネルギー使用量を職員に周知し、院内の省エネルギーへの取組を推進しています。
- ペットボトルや用紙のリサイクルに積極的に取り組んでいます。
- 6月から月2回院長、看護部長、事務部長による院内巡視を開始し、患者サービスの向上及び病院の運営改善に努めています。

## (5) こども病院

### 【理 念】

「わたし達は、未来を担うこども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

### 【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

### 【総 括】

こども病院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っています。

さらに、近年は高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリーオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっています。

こうした状況を踏まえ、人材の育成確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってまいりました。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していきます。

#### （医療機能の向上）

24時間の救急担当医配置などの救急医療体制をとる中で、4,291人の救急患者の受け入れや、ドクターカーの423回の出動を行い、県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たしました。また、病院間連携及び搬送事業体制の充実・強化のため、「長野県地域医療再生事業（拡充分）補助金」を活用して3月に「コンパクトドクターカー」を導入しました。

地域医療再生事業の一環として、胎児心エコースクリーニングの実施のために当院及び県内の周産期関連施設においてネットワークの構築及び機器の整備を行いました。また、飯田市立病院、浅間総合病院、市立岡谷病院、長野赤十字病院、伊那中央病院及び信州大学医学部附属病院産婦人科では、胎児心エコースクリーニングの実施に必要な超音波機器をそれぞれ整備され、当院ではこれらの施設に対して、スクリーニングの実際についての講習や現地での機器の調整作業などを行いました。

6月に信州大学医学部附属病院に開設された「成人先天性心疾患センター」へ、当院循環器小児科も参画し、小児期から成人期まで成長過程に応じて対応できるようにしました。また、当院の循環器小児科外来において、同センターに所属する循環器内科医1名を10月から毎週、継続的に研修で受け入れました。

「成人先天性心疾患専門外来」については、23年度から準備のための対象患者に対するアンケート調査と指導などを進めてきました。開設に向けて外来スタッフの確保を進めたほか、その成果について5月に開催された欧州小児循環器学会において報告を行い、平成26年度から「成人先天性心疾患専門外来」を新規開設することが決定しました。

県からの委託を受け、6月からの試験的な調査・検討を経て、10月1日から当院で最新の新生児マススクリーニング方法であるタンデムマス法を用いた先天性代謝異常の検査がスタートしました。10月から初回検査7,887件、再検査453件のスクリーニングを行った結果、精密検査が必要な新生児延べ16例、先天性甲状腺機能低下症（疑い）6名、フェニルケトン尿症1名が診断され、遺伝カウンセリングが行われました。スクリーニング結果の把握から精密検査、診断および治療に総合小児科医師が加わることにより、早期発見・早期治療のための円滑な流れを構築することができました。

当院のエコーセンターにおいて、平成23年度から策定されている超音波検査機器に関する統合的な整備計画により、複数の診療科で機器を共同利用する体制が浸透するなど、より効率的な機器の使用が可能となりました。また、超音波検査画像サーバの整備により、院内の各部署からエコー動画像が閲覧できるようになるなど利便性が向上しました。

人材育成については、4月から当院のエコーセンターにおいて超音波研修システムを稼働させ、須坂病院へ教育担当を派遣しての心臓超音波検査の技術研修教育を実施しました。また、信州大学医学部附属病院からも超音波研修を目的とする研修生を受け入れました。

当機構のITネットワークを活用して、エコーセンター主宰のセミナーを須坂病院や木曽病院などへ配信するとともに、産科と共同で胎児エコー研修を月1回実施しました。また、遠隔診断システムを活用し、他県の小児医療センターとの症例検討を5回実施しました。

平成24年度に引き続き、軽度胎児異常症例の妊娠管理および分娩管理を行い、この症例の分娩数が68件あり地域の産科医療の負担軽減を図りました。

現在、丸の内病院、市立大町総合病院及び安曇野赤十字病院との間で医療連携及び周産期医療に関する協定が締結され、連携が進められています。平成24年度に協定を締結した市立大町総合病院からは15件の搬送があり、24年度の4件に比べ大幅に増加しています。

双胎又は軽度胎児異常を指摘された妊産婦等のミドルリスク患者を積極的に受け入れており、新生児病棟入院患者は年々増加しています。

また、安曇野市及び松本市周辺の周産期施設との間では、当院新生児科医師の夜間・緊急時帝王切開の際の立会・出張、助産師・看護師からの直接の電話相談への対応及び当院においての新生児蘇生講習会の開催等による連携が進んでいます。

国の平成25年度小児等在宅医療連携拠点事業に、全国で採択となった8拠点の1つとして採択されました。多職種を対象とした懇話会、口腔ケア研修会及びシンポジウムの開催、救急シミュレーション等を行い、小児等在宅医療に係わる啓発を行いました。また、障害者支援相談専門員及び各医療圏の保健師との連絡会の開催により、在宅医療への円滑な移行を目指すとともに、連携強化のための県下事業所との交流研修や在宅医療的ケア技術移転の訪問支援を行いました。さらに、特別支援学校とのインターネット会議を継続するとともに、情報共有のため電子連絡帳を1月から試験稼働させるなど、関係機関と連携をとりながら取組を進めました。

生命科学研究センターの高度検査機器を活用した遺伝子関連検査機能を強化することで、一部の脳腫瘍についてSNP Array（遺伝的多型性を利用して染色体の過剰／欠失を検出する機械）による遺伝子の変化に関する解析を開始するとともに、症例が極めて少ない固形腫瘍に関する解析を実施するなど病態解明に努めました。

#### （経営面における取組）

医療器械「MR I（超電導磁気共鳴診断装置）」の購入により、更新前の機器から処理能力が向上したことから、2月から検査枠をこれまでの1日7枠から8枠に拡大し、作業効率向上と患者の利便性向上を図りました。また、医療器械の購入を可能な限り下半期後半に実施することにより減価償却費の抑制に努めました。

医業未収金については、長野県立病院機構未収金対応方針などに基づき、早期の督促、

催告を実施しました。7月と12月には医療情報管理課の全職員が滞納者への電話督促を重点的に行い、7月は対象患者分の未収金額9,050千円余りのうち2,029千円余りの回収に、12月は対象患者分の未収金額9,630千円余りのうち848千円余りの回収に結びつきました。また、入院申込書の保証人欄を連帯保証人に改め、事前に届出をしたクレジットカードでの自動決済ができる制度を導入し、患者家族の利便性の向上と未収金の発生防止に努めました。

#### (その他平成25年度の主な取組)

- チャイルド・ライフ・スペシャリスト（CLS）と医療メディエーターの活動  
チャイルド・ライフ・スペシャリストの介入件数は1,376件、医療メディエーターの相談件数は180件の実績となりました。CLS、プレパレーション委員会、保健師の協働により、医療処置を必要とするこども達へのわかりやすい事前説明や不安を和らげる室内装飾が行なわれ、患者の心的負担の軽減などの心の支援の充実を図りました。また、関係者への相談しやすい環境整備が進みました。
- 創立20周年記念事業の開催  
5月25日に、慰霊式、記念式典及び記念祝賀会を内容とする創立20周年記念事業を開催するとともに、記念DVDの作成、記念特別テレビ番組の放映、新聞広告掲載及び新聞への特集連載記事掲載（信濃毎日新聞へ5月14日～5月26日：全11回「二十歳のこども病院」）への協力などを通じて、これまでの病院の取組やその果たす役割などについて積極的に情報発信を行いました。
- 病院祭の開催  
病院を多くの方に周知する機会として、第5回病院祭を10月14日に開催し、約3,000名が来場しました。また、病院祭にあわせて病院キャラクターである「しろくま」の着ぐるみを新たに作成し、市民から募集して決定したキャラクター名「ちるくま」の発表を行いました。

#### (主な課題への取組)

- 小児・周産期医療をリードする人材の育成  
延べ11名の小児科後期専門研修医を当院または関連する施設で受け入れました。また、6月から当院集中治療科副部長が、本部研修センターの副センター長に就任し、当院での経験と実績を活かして、機構内における小児医療の質の向上に貢献しました。
- 重症患者治療室（PICU等）の充実の検討  
長野県の小児救急患者の最後の砦として、引き続きその役割を果たしながら、県下6地域の地域中核病院との間で定期的な会議の開催などにより、小児重症治療の質の向上に努めました。  
地域病院においては小児科診療を担うことが困難となりつつある状況下で、当院の小児集中治療室（PICU）の満床状況が問題化しています。病床の再編も視野に入れながら、県全体における小児救急医療のあり方や重症患児の診療を確実に実施できる診療体制の拡充などについて、長野県に対して具体的な提案を行うべく、院内にワーキンググループを設置して検討を行いました。
- 広報活動の充実（ホームページの見直し及び公開講座の開催等）  
5月から 病院だよりである「しろくまニューズレター」の発行回数を年4回から年6回（2か月に1回）に増やし広報活動に努めました。  
7月から 公開講座：「こどもの食物アレルギー～豊かな食育を目指して～」
  - ・ 7月6日 塩尻市(117名参加) ・ 7月20日 長野市(109名参加者)
  - ・ 10月5日 軽井沢町(54名参加) ・ 11月16日 駒ヶ根市(46名参加)

公開講座:「こんな時どうする?発熱・アレルギー・痙攣・事故について～」  
 ・3月8日 こども病院(69名参加)

8月 ホームページのリニューアルを実施

○ 働きやすい職場環境の整備

平成25年4月から、看護当直職員の心身の負担軽減及び超過勤務の縮減を図ることを目的とした、変形労働時間制を導入しました。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	54,627人	51,691人	105.7%	53,930人	101.3%
	外来	55,399人	53,138人	104.3%	55,105人	100.5%
1人1日 当たり 診療単価	入院	86,532円	90,328円	95.8%	91,607円	94.5%
	外来	14,416円	14,641円	98.5%	13,970円	103.2%
医業収益	入院	4,727,004 千円	4,669,142 千円	101.2%	4,940,370 千円	95.7%
	外来	798,658 千円	777,999 千円	102.7%	769,817 千円	103.7%
	合計	5,525,662 千円	5,447,141 千円	101.4%	5,710,187 千円	96.8%
平均在院日数		14.4日	14.8日	—	—	—
病床利用率		78.8%	78.9%		79.0%	
コメント	<p>患者数については、常勤化した泌尿器科において増加したほか、10月から第2病棟を10床増床したこともあり、今年度の計画を上回りました。</p> <p>医業収益については、外来収益では、患者数の増加により計画を上回りましたが、入院収益については、患者数の増加により入院料は増加したものの高額な手術や注射料が減少し、患者単価が昨年度より3千円余減少したため前年度の実績は上回りましたが、計画には届きませんでした。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	25年度 決算 a	25年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	24年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	7,625,324	7,780,539	▲ 155,215	7,511,822	113,502
医業収益	5,557,097	5,741,676	▲ 184,579	5,475,892	81,205
運営費負担金収益	1,813,463	1,814,626	▲ 1,163	1,842,598	▲ 29,135
その他経常収益	254,764	224,237	30,527	193,332	61,432
経常費用 (イ)	7,589,700	7,476,200	113,500	7,177,547	412,153
医業費用	7,202,209	7,111,181	91,028	6,802,731	399,478
給与費	3,788,040	3,757,076	30,964	3,616,619	171,421
材料費	1,371,997	1,458,392	▲ 86,395	1,386,223	▲ 14,226
減価償却費・資産減耗費	914,676	852,967	61,709	819,676	95,000
経費	1,096,668	1,010,381	86,287	946,731	149,937
研究研修費	30,831	29,294	1,537	33,461	▲ 2,630
雑支出	0	3,071	▲ 3,071	21	▲ 21
財務費用	231,738	233,426	▲ 1,688	248,814	▲ 17,076
その他経常費用	155,753	131,593	24,160	126,002	29,751
経常損益 (ア-イ)	35,625	304,339	▲ 268,714	334,275	▲ 298,650
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	35,625	304,339	▲ 268,715	334,275	▲ 298,651

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

- ・ 10月に第2病棟を10床増床し、在宅移行患者と短期入院患者への診療体制の充実を図りました。
- ・ 長野県下の各消防署の協力を仰ぎ、在宅人工呼吸器装着患児の情報を記載した「救急連絡カード」の本格的な運用を6月から開始しました。登録者数は20名に達し、松本広域消防局管内において1名の利用があり、救急搬送の円滑化に寄与しました。
- ・ 県内の子どもの心の診療充実を図るために、こころの医療センター駒ヶ根と発達障害などの患児の紹介などで連携をしており、4件の患者紹介がありました。
- ・ 先天性骨系統疾患及び先天性好中球減少症に対する遺伝子診断について、院内外の医療関係者などで構成する「長野県立こども病院倫理委員会」において倫理申請の承認を得た上で、遺伝子診断を実施しました。また、診断結果に基づき患児の両親に対する遺伝科医による遺伝カウンセリングを3家族に対して行いました。
- ・ 予防接種センターでは、ワクチンに関する相談を受け付けています。そのほとんどがかかりつけ患者からのもので、平成25年度は742件の相談ありました。また、当院のかかりつけ患者に限定して実施しているワクチン接種について、489件の実績がありました。病院のホームページを活用して、最新情報や長期療養を必要とする疾病のために定期予防接種を受けられなかった患者への救済措置の情報発信を行い、患者や他の医療機関への周知を図りました。
- ・ 4月から泌尿器科医を常勤化したことにより診療体制の充実を図り、外来、入院及び手術件数がともに増加しました。

(外来患者数：24年度 442人 → 25年度1,374人

入院患者数： 〃 0人 → 〃 347人

手術件数： 〃 0件 → 〃 76件)

- ・ 子育て中の女性医師のライフスタイルにあわせた勤務形態として有期短時間勤務職員の制度を有効活用することにより、リハビリテーション科の女性非常勤医師1名を常勤化することができました。
- ・ 信州大学医学部附属病院及び松本歯科大学病院との間で構成する多施設間協力型の「口唇口蓋裂センター」を7月に院内に開設し、センターの中心的役割を口唇口蓋裂の治療体制の充実を図りました。
- ・ 周産期の出生前診断に関する遺伝カウンセリングの対象となる症例に対しては、産科医および助産師が対応しました。対象者の増加もあり、妊婦外来以外の専門外来の開設を含めた検討を行いました。また今年度は、看護師1名が遺伝カウンセリングの資格獲得を目指して信州大学へ就学しました。
- ・ 当院の生命科学センターの技術を用いた遺伝子解析を開始するとともに、脳神経外科、小児外科、放射線科、臨床検査科及び麻酔科などの協力のもと、県内の小児固形腫瘍及び血液腫瘍の診療を実施しました。
- ・ 緩和ケアが必要な患者への医療サービスの提供開始に伴い、小児に特化した緩和ケアチームの機能強化を図るため、チームスタッフの院内外の緩和ケア研修への参加促進や、定期的なミーティングによりチームの知識の向上に努めました。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

- ・ 4月から当院の整形外科医師を月1回阿南病院へ先天性股関節脱臼の検診のために派遣し、46名の乳児の検診を行いました。
- ・ 助産師への教育体制の充実を図るため、当院の助産師2名（H25.7～11月：5か月間、H25.12～H26.3：4か月間）を木曽病院へ派遣しました。
- ・ 9月20日に、信州大学医学部附属病院麻酔蘇生学教室とこども病院麻酔科との間で、手術室の映像やセントラルモニタを活用した心臓外科開心術症例についてのカンファレンスを、同教室の学生を交えて行いました。
- ・ 「信州メディカルネット」を活用した、協定の締結病院との間での電子カルテの相互参照システムについては、当院から34件のカルテ情報を提供し、他院からは23件のカルテ情報の提供を受けました。
- ・ 発達障害専門外来においては96名の診察を行いました。保育士、幼稚園教諭及び教師を対象とした発達障害児の特性の理解及びその対応についての専門外来学習会を2日間（7月、8月に各1日）に渡って開催し、93名の参加がありました。
- ・ 3Dモデル造形センターへは、県内外から9件（前年度比24%増）の作製依頼がありました。引き続き、県内外の医療水準の向上へも貢献できるよう、医療機関などへの積極的な利用拡大を図ってまいります。
- ・ 小児リハビリテーションについては、県内の病院から理学療法士及び作業療法士の臨床研修生を計7名、28日間にわたり受け入れました。その他、NICU研修に30名の受講生を、見学研修については13名の研修生を受け入れ、地域医療スタッフの育成に寄与しました。

(ウ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 患者中心の医療のための、セカンドオピニオン外来を9件実施しました。
- ・ 3Dモデル造形センターでは、患者への説明及び手術シミュレーション等に活用するため、院内からの12件の作製依頼に対応しました。
- ・ 院内に導入されている電子カルテシステムについては1月にバージョンアップを行いました。カルテ参照及びカルテ入力機能並びに医療従事者間での意思疎通と指示伝達の確実性が向上し、安全・安心な医療の提供に寄与することができました。
- ・ 3月から全病棟において薬剤師による病棟薬剤業務を4時間以上実施し、薬物療法の有効性及び安全性向上を図りました。

- ・ 診療の際の待ち時間対策として、患者に番号札を渡す取組により、患者及びその家族からの苦情件数が減少しました。また、臨床検査システムやMRIの更新により、業務の効率性向上と待ち時間の改善を図ることができました。
- ・ 24年度の患者満足度調査の実施結果を基に各所属で接遇改善などの取組を進めました。3月に実施した25年度調査の結果を分析した上で、改めて院内の取組を進めていきます。また、5月から翌3月の間、毎月第1月曜日にあいさつ運動を実施しました。更に、1月には、気持ちのよいあいさつを行う職員を表彰する「すまいるさん投票」を新たに実施し、職員へのあいさつに対する意識の向上を図りました。
- ・ 8月8日及び3月13日に「こども病院運営協議会」を開催し、地域住民や医療関係者から寄せられた意見などを反映させた取組の推進を図りました。また、3月8日に患者家族との懇談会を開催し、有意義な意見交換を行うことができました。

#### (エ) 人材の育成・確保

- ・ 当院の将来を担う人材を育成するために平成24年度に創設した「こども病院職員研修助成基金制度」について、新生児の発達支援のための研修に対する助成を決定し、東京都立墨東病院（10月）及び愛仁会高槻病院（1月）へそれぞれ1名の職員派遣を行いました。  
また、学術活動を通して職員の資質向上を図り、小児専門医療機関としての当院の専門性、学術レベルを一層向上させるとともに、当院の対外的な認知度を高めるために、学会等における職員の研究発表等について支援を行う「こども病院研究発表等助成金」制度を今年度新たに創設し、165件の研究発表等を支援しました。
- ・ 小児の専門的救急医療対応ができる職員のスキルアップ・教育制度
  - ① 6月19日から22日に、モスクワで開催された世界周産期学会において、小児科後期専門研修医2名が発表を行いました。
  - ② 9月14日に信州大学で開催された信州医学英語フォーラムにおいて、小児科後期専門研修医1名が発表を行いました。
  - ③ 9月29日から10月6日までのハワイ大学SimTikiでのシミュレーション研修に小児科後期専門研修医1名が参加しました。
- ・ 今年度は、「小児救急看護」と「がん化学療法」の分野でそれぞれ1名の職員が認定看護師の資格を取得しました。また、年間を通じて看護学生の実習を受け入れているところであり、より効果的な実習指導を行うため、今年度は当院の看護師2名が「看護学生等実習指導者養成講習会」を受講しました。
- ・ 医療技術部においては職員が以下の資格を取得しました。
 

放射線治療専門技師&放射線治療品質管理技師 1名	
核医学専門技師 1名	放射線機器管理士 2名
放射線管理士 1名	Ai認定診療放射線技師 1名
微生物学二級臨床検士資格認定 1名	緊急臨床検査士資格認定 1名
認定臨床微生物検査技師 1名	一級遺伝子分析科学認定士 1名
感染制御認定臨床微生物検査技師 1名	NST専門療法士 1名
臨床細胞遺伝学認定士・指導士 1名	小児薬物療法認定薬剤師 2名
学位取得信州大学博士（工学） 1名	
- ・ 小児一般病棟の保育士を2名体制とし、早出・遅出体制で起床から消灯まで患者の対応が可能となったことで、看護師が看護業務に専念できる環境が整いつつあります。また、外来受付に委託職員が増員されたことで、患者への対応がよりスムーズになるなど医療サービスの向上に繋がりました。

(イ) 医療に関する調査研究

- ・ 治験及び国の科学研究費助成事業等の実施

治験：1件

「S-877503の小児注意欠陥・多動性障害患者を対象とした第2／3相臨床試験」

厚生労働省科学研究費補助事業：1件

「重症骨系統疾患の予後改善に向けての集学的研究」

日本学術振興会科学研究費助成事業：1件

「SNPアレイによる染色体解析の性能に関する基礎的検討」

(ロ) 業務運営の改善・効率化

- ・ 平成24年4月からDPC準備病院として厚生労働省に対して当院の診療データを提出した結果、平成26年2月にDPC対象病院の決定通知がありました。26年度からはDPC対象病院としてDPCデータを活用した経営分析により増収を図っています。
- ・ 平成25年度に契約期間が満了するSPDシステム（院内物流管理システム）については、薬事管理システムとの統合による効率化や、預託方式による在庫削減を図ることができる業者を公募型プロポーザル方式により選定し、26年度の業務開始に向けた準備を進めました。
- ・ トナーカートリッジに係る経費削減を図るため、250台を超える院内のプリンターとコピー機のうち、約60台の整理統合を2月に実施しました。また、納入価が償還価格を上回る診療材料について重点的に価格交渉を行い価格の適正化に努めました。
- ・ 診療科別の原価管理システム及び診療報酬請求もれに対するシステムについて、平成26年度からの実施に向け、システム構築に取り組みました。
- ・ クリニカルインディケーター（臨床評価指標）については項目整備を行うとともに、機構本部ホームページでの公表を開始しました。